

Social and Environmental Report
社会・環境報告書
2016

社会環境報告書
 2016

本社事業所 〒141-8620
 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー
 ☎(03) 6421-7411

大阪事業所 〒542-0081
 大阪市中央区南船場1-16-10 大阪岡本ビル
 ☎(06) 4964-5330

名古屋事業所 〒464-0026
 名古屋市千種区井上町34
 ☎(052) 781-3166

札幌営業所 ☎(011) 271-4929

仙台営業所 ☎(022) 287-3611

福岡営業所 ☎(092) 432-7520

<http://www.cemedine.co.jp/>

商品に関するお問い合わせ先: 接着技術相談センター
 ☎0120-58-4929 (土曜日・休日を除く10:00~12:00、13:00~17:00)



この社会・環境報告書には、有害なVOC(揮発性有機化合物)成分が含まれていない植物油インキ、印刷時に浸し水を使用せず同じくVOCを大幅に低減する水なし印刷が採用されています。



表紙の写真は当社の製品を使って子供たちが作った作品となります。



私たちセメダインは、
つける技術で社会に貢献します。

Index

- 01 イントロダクション 01
セメダイングループの概要 03
私たちの暮らしに身近なセメダイン製品 05

- 07 トップメッセージ 07
100周年に向けて。
世界中でイマジネーションの実現を支える
セメダインのつける技術。

- 11 特集1 世界をつなぐ、
セメダインの「調達」 11
特集2 グローバルに活躍する
セメダイン 15

- 19 セメダイングループのCSR 19
お客様を大切に 21
環境を大切に 25
人を大切に 34
社会から必要とされる企業であり続ける 36
企業価値の継続的向上に取り組む 38
第三者意見 42

本報告書の担当責任部署：
セメダイン(株) 環境安全衛生部
連絡先：〒306-0204
茨城県古河市下大野2184
TEL：0280-92-4518 FAX：0280-92-1947

報告の対象となる組織：本報告の対象組織は、茨城事業所（茨城工場、開発センター）、三重事業所、本社事業所となります。その他の事業所に関連する場合、注記することとしています。
報告対象期間：本報告書の記載内容は、特に注記のない限り、2015年4月から2016年3月までを報告対象期間としています。
編集の基本方針：環境省「環境報告ガイドライン」(2012年度版)を参考とし、ガイドライン項目に準拠して記載しています。

セメディンググループの概要

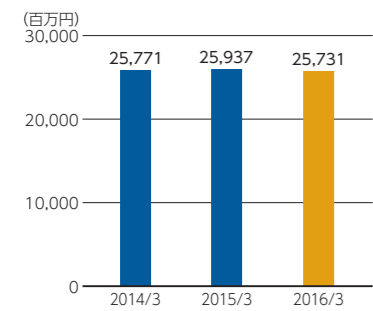
会社概要

(2016年3月31日現在)

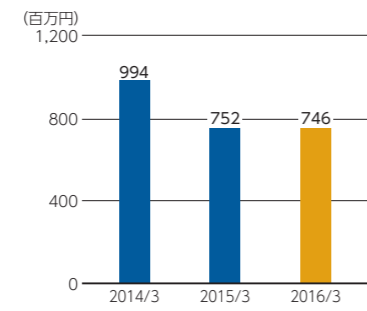
会社名	セメディング株式会社
本社所在地	〒141-8620 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎 イーストタワー
事業内容	接着剤・シーリング材・粘着剤・特殊塗料・コーティング剤およびその加工品の製造販売 接着および防水などに関する施工および請負
設立	昭和23年4月22日(創業:大正12年11月)
代表取締役社長	岩切 浩
資本金	30億5,037万5千円(東京証券取引所市場2部上場)
従業員数	273名



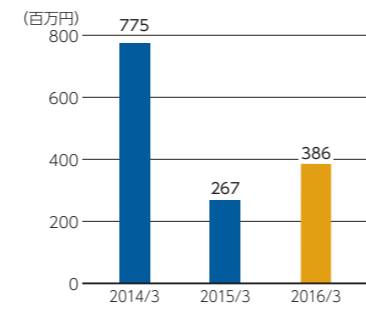
売上高(連結)



経常利益(連結)



親会社株主に帰属する当期純利益

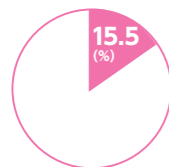


事業別セグメント

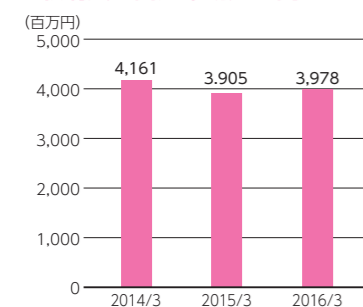
一般消費者市場



売上高構成比



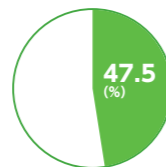
一般消費者関連市場売上高



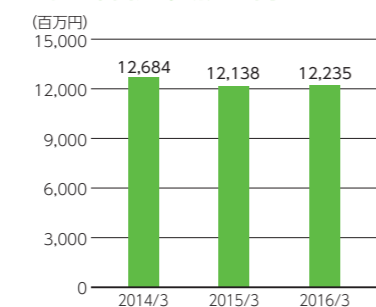
建築土木市場



売上高構成比



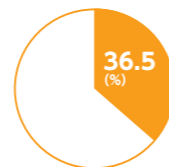
建築土木関連市場売上高



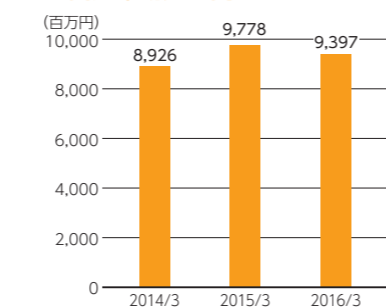
工業市場



売上高構成比



工業関連市場売上高



Asia

タイ

- CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.
1717/1 Onnut Road, Suanluang, Bangkok 10250 Thailand
- ASIA CEMEDINE CO., LTD
1717/1 Onnut Road, Suanluang, Bangkok 10250 Thailand

中国

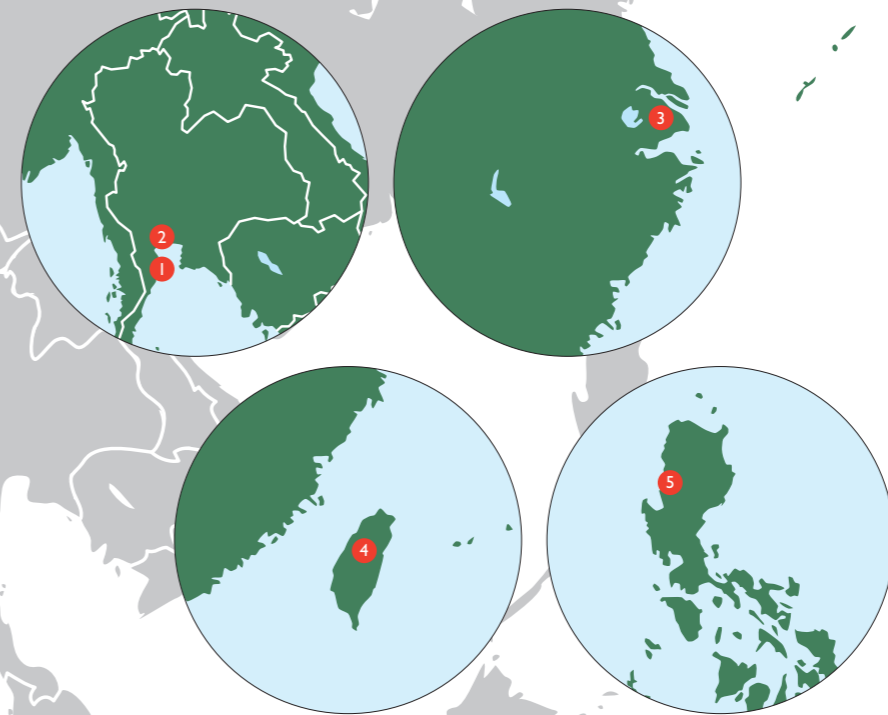
- 思美定(上海)貿易有限公司 / CEMEDINE SHANGHAI CO., LTD.
200333 中国上海市普陀区岚皋路555号品尊国际中心A座902室

台湾

- 台湾施敏打硬股份有限公司
台湾新北市淡水區下圭柔山76-3號

フィリピン

- CEMEDINE PHILIPPINES CORP.
Block 2, Cavite Economic Zone II, General Trias, Cavite, Philippines 4107



Japan

事業所


大阪/名古屋/札幌/仙台/福岡

生産拠点

茨城工場/三重工場

国内の主な関係会社


セメディングオートモーティブ株式会社
セメディング販売株式会社/セメディングイン化工株式会社/セメディングケミカル株式会社



Pick up ~セメディングケミカル(株)~

良いものを、可能な限り低コストで、早く安定的に作り、お客様に満足していただける製品をお届けすることが、工場の重要な使命です。当工場では、製品品質のみならず、各製造プロセスの品質が重要との考えに立ち、技術標準、製造記録、工程における出来栄検査など、工程ごとに品質がチェックされるようになっており、常に改善活動を継続し、より良いものの作りに取り組んでいます。

Voice



セメディングケミカル(株)
代表取締役社長
佐藤 武生

運送業者へのポイ捨て禁止の
ビラ配り活動

EXCELII

ガラス廻り・金属パネル板間目地用
テレリックアクリルポリマー系
シーリング材

【用途】ガラス廻り・外装パネル

JSIA F☆☆☆



例えばビルで!

J-ROCK Y751

アクリル樹脂系アンカー固着材

【用途】あと施工アンカーボルトの固定



例えばトンネルで!



SX-UV100A

UV硬化形弾性接着剤

【用途】カーナビのパネル接着

例えばカーナビで!



私たちの暮らしに身近な セメダイン製品

PM700N

特殊変成シリコーン・
エポキシ樹脂系目地材

【用途】農業用水路目地の充填

例えば
農業用水路で!



木工用速乾

酢酸ビニル樹脂系
エマルジョン系接着剤

【用途】木、布、紙の接着



例えば工作で!



SX-ECA48

一液低温硬化形フレキシブル導電性接着剤

【用途】PETフィルムへの実装など熱に弱い部品・部材への実装電子部品のノイズ対策
タッチパネルのアース用途

例えば時計で!



人を大切にし、
より良い製品をより多くの人々に
提供することにより
社会に貢献する



代表取締役社長

岩切浩

100周年に向けて。 世界中でイマジネーションの 実現を支える セメダインのつける技術。

1. 創業100周年に向けて

平成35年(2023年)は当社グループが創業して100周年にあたります。

今年から創業100周年に向けたカウントダウンがはじまりました。その大黒柱となる長期経営計画『セメダインプライド2023』も策定され最後の調整を行っています。

大正12年(1923年)当社の「接着剤」は「モノとモノをくっつける接着剤の需要は無限にあるはずだ」との当社創業者今村善次郎の着眼から産声を上げました。当時の日本にあった澱粉を主原料にした「のり」は夏の湿気や水分に弱く、冬は凍結して使用できなかったことから海外の高性能な製品に席巻されていました。ここに国産として初めて登場したのが化学接着剤「セメダイン」でした。「接着剤」という新しい名称の名付け親も今村善次郎でした。以来93年間、変わることなく「より良い製品をより多くの人々に提供することにより社会に貢献する」という創業当時の企業理念に基づき、接着剤・シーリング材の専門メーカーとして様々なニーズや、新しい用途に向けた製品を開発し供給してきました。

そして、現代においても、従来存在しなかった接着に関するニーズが次々と出てまいります。これらのお客様のご要望に、接着の技術でお応えし続けることがセメダインの『プライド』と考えます。

昨年にはトルコ共和国イズミット湾にて全長世界第4位となる吊り橋工事において、当社の製品(セメダインY630D)が採用されました。来年9月には民間月面レース「Google Lunar XPRIZE」に日本から参加する「チームHAKUTO」の月面着陸車が打ち上げられます。「HAKUTO」にも当社接着剤が使用され「セメダイン

月面を走る」が実現する見込です。「HAKUTO」の月面着陸車の本体には、「セメダイン」のロゴが付けられ、その雄姿が他の月面着陸車から撮影され、地球にとどくことを祈っております。

このように日々「モノとモノをくっつける」、新しい用途を開拓するとともに、手芸や模型など身近な接着用途から自動車、鉄道車両、エレクトロニクス、建築土木分野などあらゆる産業にセメダイン製品を提供してまいりました。日本の接着剤のパイオニアとして、7年後に迫る創業100周年に向けてお客様のニーズに応え、新たな用途に新たな製品を創り続け、成長する会社を目指してまいります。

2. 本年度の課題

当社グループは、持続的成長を目指して、平成30年(2018年)に向け、下記の重点施策を実施することにより『セメダインプライド2023』の実現に取り組んでまいります。

重点施策は、「売上高の拡大とコスト体質の改善」、「高付加価値製品の拡販」、「海外売上高比率の向上」の3点です。

これらの重点施策を実施するために、業務の見直しや人事制度をはじめとする諸制度も見直しを行います。さらに、第4次全社コスト改善プロジェクトチームを編成し、コスト体質の改善を継続して進めてまいります。

工業関連市場においては、新たな機能を付与した接着剤として広範囲の接着性、フレキシブル性、耐久性などを兼ね備えた導電性接着剤「セメダインSX-ECA」シリーズの販売を開始しました。この製品は布



やフィルムなどの柔らかい素材に直接プリント配線することを可能とし、従来にない用途への展開を目指しています。この一例として本年1月の「第2回ウェアラブルEXPO」に出展した「着るセメダイン」は、各メディアから注目を集めました。

建築土木関連市場では、外装タイル張り用接着剤のリニューアル製品として「セメダインタイルエースPro」シリーズの販売を開始し、好評を博しています。当社が30年前に提案した「剥がれにくい」弾性接着による外装タイル張り工法が市場に定着するなかで、より使いやすく、より多機能に使える製品として今後の成長が期待されます。

一般消費者関連市場では、水性でありながら驚くほど用途が広いと大きな反響を呼んだ「セメダイン PASTE (パステ)」に続き、ズボンの裾上げやゼッケンを簡易に貼り付けられる「セメダインnu~no! (ぬーの!)」を新発売し、好評をいただいております。

また、グローバル展開につきましては、北米自動車

市場の事業において、付加価値の高い新製品の投入を早期に実現し黒字転換を目指すとともに、中国市場で事業を行う思美定(寧波)汽車新材料有限公司においても拡販およびコスト体質の一層の改善を行い黒字化を目指します。

3. 前期の業績について

平成28年3月期の売上高は、建築土木関連市場向け製品が好調であり、一般消費者関連市場向けは横ばいとなった一方、工業関連市場向けの販売が減少したことから、前年同期比で0.8%減少の257億31百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は原油価格およびナフサ価格の下落により一部の原材料価格が値下がりしたことや、前連結会計年度まで計上していた退職給付会計基準変更時差異の費用処理が終了したことなどによる人件費の減少などにより、前年同期比28.9%増加の7億94百万円となりましたが、経常利益は、前年同期に計上していた為替差益などの営業外収益が減少したことなどから、前年同期比0.8%減少の7億46百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として退職給付制度改定損などを計上したものの、前年同期において繰延税金資産の回収を慎重に検討し、税金費用が増加していたことなどから、前年同期比44.5%増加の3億86百万円となりました。

4. 平成29年3月期の見通しについて

今期の経営環境は不透明感が強く、ここにきて英国のEUからの離脱が国民投票によって成立したことが世界経済に多大な影響を与え、先行きの見通しが不透明な状況が続くものと思われま。建築土木関連市場では、国内の戸建住宅を中心に回復基調にあり、工業関連市場は電気・電子部品向けの需要の回復が期待されるとともに、アジアを中心に新規需要の開拓に努めます。

営業、開発、生産が一体となり販売拡大により一層尽力してまいります。

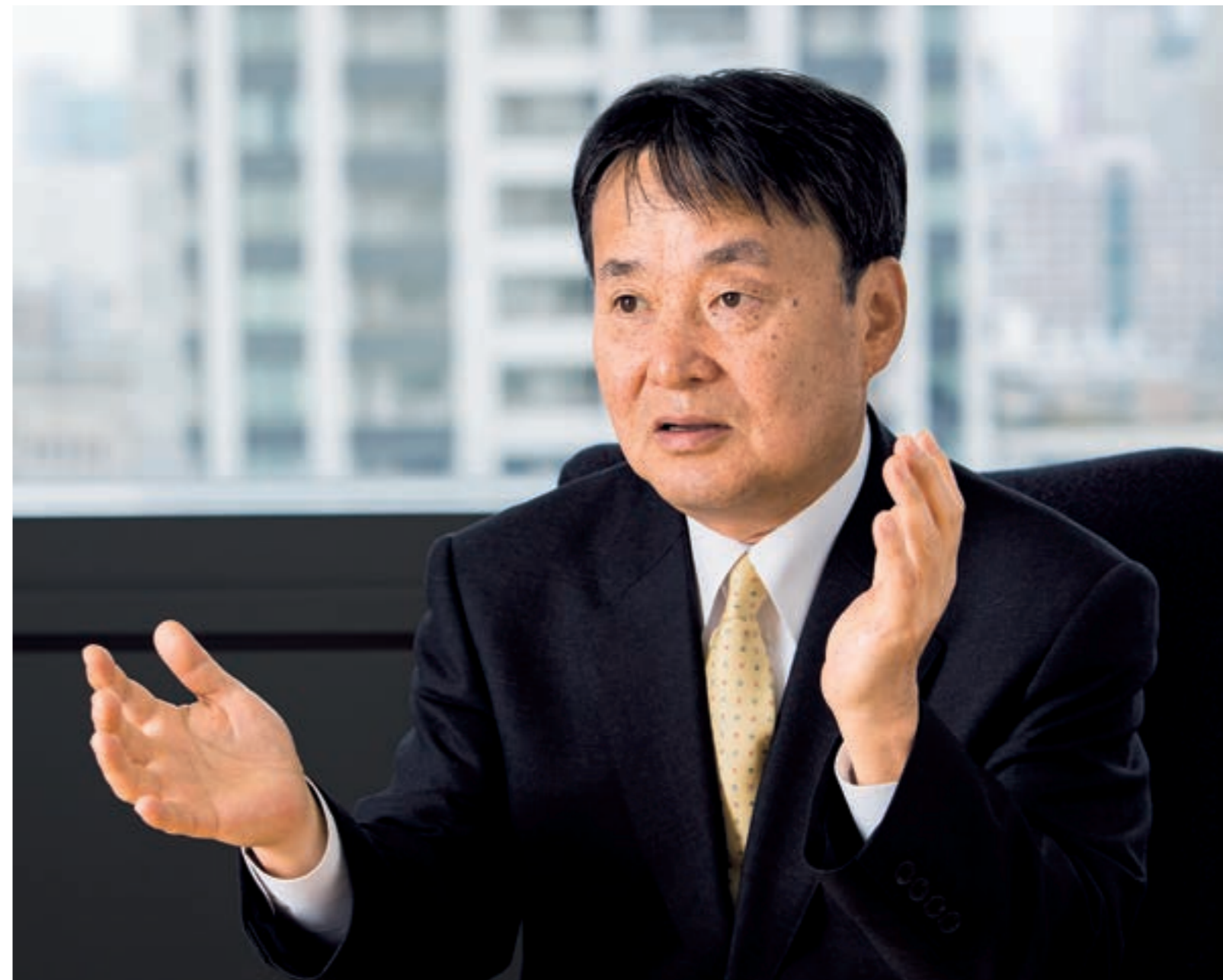
売上高は前年同期比8.0%増加の278億円、営業

利益は同13.3%増加の9億円、経常利益は同7.2%増加の8億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同29.5%増加の5億円を予想しています。尚、消費税率の引き上げについて、平成31年10月に延期することが政府から表明されましたが、消費増税の延期に業績が左右されないように取り組んでまいります。

5. 親会社との関係について

平成28年1月20日 当社は、株式会社カネカ(以下カネカ)が公開買付により当社株式の持ち分を30%超から51%超に増やしたことにより連結子会社となりました。当社は従来から素材メーカーであるカネカから原料樹脂を購入し、製品開発においても良好な関係を築いてまいりました。当社が有する各種原料の配合技術、耐久性、接着性をはじめとした配合物の物性

評価技術および接着剤をより有効に使用するための技術と、カネカグループが有する原料樹脂に関するポリマー合成技術を組み合わせ、海外特に欧米市場における新規の構造用接着剤、複合材用接着剤の開発を推進し相互の事業基盤を強化してまいります。また、従来以上に連携を緊密化して経営判断の迅速化を図るとともに、両社グループの有する資産、技術、ノウハウ、海外ネットワーク等の経営資源をより一層活用することにより、両社グループの中長期的な視点に立った経営戦略を機動的に実現することを目指したものです。これが両社のシナジー効果を高め、企業価値の向上に繋がるものと確信しております。尚、創業100周年に向けて昨年より策定してまいりました長期経営計画『セメダインプライド2023』につきましては、カネカの連結子会社となりましたことから、カネカの長期ビジョン、中期計画とも充分擦り合わせを行い、施策の深耕、精査を行った上で公表を検討してまいります。





Special feature ①

世界を セメダイン つなく、 の「調達」



取締役 生産・物流本部長
舘野 信

モノとサービスを 調達する セメダイングループ

舘野 当社は2016年1月、カネカグループの一員となりました。そこでカネカグループに則って、様々な基本方針を策定することにしました。その1つに

企業活動の要となる調達基本方針があります。カネカグループの調達基本方針をベースとして、「遵法・購買倫理」、「購買取引の原則」、「購買取引におけるCSRの実践」、「取引先への要請」の4つの考え方に沿って取りまとめています。

この中には、製品の原材料や副資材など、モノの調達に関わる事項もありますが、システムや人材、物流、広告宣伝物やホームページなどを制作する専門業者から得られるサービスも含まれています。そこで、各部を代表する役職員を集め、調達に関わる座談会を開催することにしました。

↓
調達基本方針 (P21 参照)

調達に欠かせない 各部門の 連携・サポート

黒澤 購買部では、原材料と副資材を、開発部や品質保証本部、営業関係の各事業部などと連携して調達しています。低価格で競争力のあるものを選定するには開発部と、新規材料を購入するには生産工場と、化学工場の事故などの時は品質保証本部や営業関係の事業部と綿密に連携をしています。さらに代替え材料を検討する時には開発部が主体となったりし、実際は購買部だけでは決められないこと



執行役員 品質保証本部長
齋藤 敦

がほとんどなのです。

橋向 開発部は、製品開発のために原材料を最初に選定する部署です。時には、法令で突然使用できなくなる原材料も出てきますので、購買部や品質保証部などと協力して情報収集し、代替え品も含めて調達する原材料や副資材を選定しています。問題が起きた時にはスムーズに対応できるように、購買部に開発部が過去に検討した各原材料の代替え候補品を情報提供しています。

齋藤 品質保証本部では、安定供給できる仕入れ先の選定、グリーン調達ガ



生産・物流本部 購買部長
黒澤 茂

イドラインを始めとした原材料の管理、安心安全を遵守する法規制の管理、有害物質の不使用や製造工程をチェックする監視体制などを通常の監査と連動させ、製品はもちろん生産活動全体の品質レベルを向上させる活動を展開しています。それを全製品に横展開していくことで、最終的なお客様・ユーザーの信頼性を獲得しています。



鎌倉 まさに調達活動は、生産活動の入口に当たるものですね。一方物流部は、製品をお客様へ届ける最後のプロセスを担当しています。それぞれの製品に適用すべき安全と環境に配慮し法令を遵守していくことが大事です。輸送業者と連携し、お客様の協力を得ながら、モーダルシフトやトラックの配送費の節減、コンテナの充填量向上とか、航空輸送の削減などにも取り組んでいます。

サプライチェーンを知ることで外部環境の変化に対応する

岩原 一般消費者向け製品では、原材料が急に購入できなくなり、原材料の変更を余儀なくされることが多くなりました。

古屋野 私が担当している住宅メーカーのお客様では、価格や安定供給面への要求が高いですね。特に価格は、性能が上がるなどプラス面との相殺がないと、単純に値上げを要請するのは難しいです。

橋向 原材料の変更は、規制の影響

もありますが、供給会社側の商売的な観点もあります。またプラントの設備老朽化といった課題も。国内も海外も機械を更新する時期にきているのです。そこで新しいプラントを作るメリットがあるかどうか、採算性の観点から検討され、生産停止になってしまうものも出てきています。

黒澤 その他に需給バランスで価格変動するものもありますね。接着剤の原材料は、石油に由来するものが多く、原油価格や、為替の影響も受けます。そこでできるだけ汎用品の原材料を使うようにして、複数購買でいろんな供給会社から購入するなどリスク分散をした上で、安定した価格で生産工場に供給できるようにしています。

館野 その他にはサプライチェーンですね。どの原材料はどういう経緯でどの素原料を使って生産されているのか。そのサプライチェーンをよく把握していないと、どこかの工場で爆発事故があると、当社の原材料の素原料が調達できなくなり、価格の高騰や供給がストップすることも。常にウォッチしていないといけませんね。

黒澤 そこで何か起きた時に、瞬時に協力してくれる取引先が非常に重要になってくるのです。東日本大震災の時でも東北の工場で被害を受けたとしても、西日本の岡山などの工場で生産された原材料で賄うことができました。

社員・お客様・ユーザーの評価につながる化学物質の適正管理

館野 2016年6月から労働安全衛生法の改正により、化学物質のリスクアセスメントが義務化され、新たに640の化学物質及びその製剤について容器又は包装へのラベル表示及び安全データシート(SDS)の交付が義務付けられました。この改正の趣旨は、化学物質を使う人に対してきちんと情報を与えて、リスクアセスメントをやっても

らい事故を防ぐということです。

齋藤 当社では環境管理グループがあり、その中の化学物質管理委員会にて、年々改正される各種法令関係をウォッチングしています。その中で化学物質管理規定に基づいて当社独自の化学物質の自主規制なども定めています。一方、労働災害をなくしたいというトップの強い思いから安全衛生グループが組織され、子会社も含めて安全に関するリスクアセスメント、社員教育、安全衛生活動等を実践し、労働安全の強化をしています。

古屋野 BtoB市場では、新しく採用になった製品について、納品先からSDSを要求されるケースが増えてきました。これまでも実際に製造ラインに組み込む製品については、製品の適正な管理方法について説明していましたから、今後は、SDSを使った啓蒙活動に注力しなくてはならないですね。

岩原 一般消費者向けへの化学物質の適正管理については、単品のA4チラシをホームページにアップし啓蒙しているのですが、まだまだ不十分だと感じています。先程の原材料の



代替えについても、お客様に特に告知をしないで製品に添付した台紙で説明している程度ですから、この部分も改善をしていく必要があると思います。

鎌倉 物流部では倉庫で製品管理をしています。業務を委託する輸送会社に対しては、輸送中に漏洩した時の緊急対応など、化学物質の適正管理の取り組みをスタートしました。

地球環境の未来を支えるために

橋向 開発部では、3品以上は環境に配慮した製品の開発をするということで、各グループがテーマを設定して、原材料や容器の検討をしています。ただ環境に配慮といっても幅広くて、溶剤系から水性に変えるというものから、低エネルギーで硬化するもの、ライン自体を短くすることができるもの、低騒音でモノがつくれるものなど、あらゆる観点の中で、環境に対する製品づくりに取り組んでいます。

岩原 コンシューマーから一番いわれ

るのは、溶剤臭とか木工用接着剤の酢酸臭ですね。その臭いで気持ち悪くなるお子さんが多いといわれます。当社主力製品のセメダインスーパーXは、無溶剤の100%樹脂で、環境にやさしい製品なのですが、それでも細かくいうと危険物扱いになります。容器や使い方の工夫によって、お客様に安全に使っていただけるよう、さらに開発を進めていきます。

古屋野 BtoBでは、低エネルギーで硬化する、ライン自体を短くできる、低騒音でモノがつくれるなどは、お客様企業にとってコストダウンに直結しています。接着剤自体が高くなったとしても、トータル的にコストダウンが図れるなどの付加価値をつけて適正価格で販売できる、WINWINの製品開発を目指しています。

館野 生産本部では、生産工場からの排出物の管理も大きな環境に対するテーマですね。工場の境界上の環境を定常的に測定しています。また製品の中に、有害物が混入しないように生産工程を現場では工夫して、生産計画を立案しています。

鎌倉 国土交通省の調べでは、全体の産業のCO₂の排出量の20%が物流で、その中の40%がトラックといわれています。当社では長距離輸送には鉄道貨物を使用し、運送会社には、電気自動車への切り替えを推進しています。またリサイクルパレットや包装材も工夫するなど環境に配慮した調達を進めています。

黒澤 購買部では、製品に使用される原材料や副資材を安定的に、適正な価格で品質・環境を配慮したものを購入するのが、一番の使命だと思っています。各部門との連携をとりながら、切磋琢磨して高いレベルのものにしていきたいと思っています。

齋藤 品質保証本部は番人という

か、品質の管理、環境安全衛生の管理と非常に地味な仕事なのですが重要な役割を担っていると自負しております。社員やユーザー、お客様の安全安心、そして化学物質の取り扱いなども、1つ対応を誤りますと非常に大きな混乱につながってしまいます。私自身も身を引き締めて対応させていただいています。

館野 当社の企業理念「人を大切に、より良い製品をより多くの人々に提供することにより社会に貢献する」の「人」とは、当社製品を使う人と、製品のサプライチェーンに関連する全ての人、ここにはもちろん社員も含まれますし、調達先も含まれます。そして途中の輸送などのサービスも全て含まれます。そのサプライチェーンに関連する人の安全を最優先で守ることが「人を大切に」することです。今日は皆さん、ありがとうございました。

一同 ありがとうございました。



セメダインのタイ進出からアジアへ

セメダインタイランドの設立について

1967年 タイ王国王室プロジェクトである自動車産業近代化プロジェクトに参加。

1969年 五反田のセメダイン本社を訪問。

(泰国日系自動車メーカーの要請によるブレーキ用接着剤「No.110」の出荷依頼を受けて)

1981年 Cemedine (Thailand) Co.,Ltd. 設立。11月13日より生産開始。

泰国日系自動車メーカーより、現地生産品を調達できるようにしたいため、現地への工場進出についてセメダイン社と交渉するようとの要請・依頼があり、当時の原社長にお願いに行きました。その結果、Taiwan Cemedine社に続いて、原社長がタイ国への進出を決断されました。この工場の立ち上げに参加し、活躍されたのが、岡村直美、田中信幸の両氏でした。

設備は茨城工場からの中古ニーダーを使用し、試行錯誤の連続の上、何とか製品の立ち上げができることになりました。以来、タイ国の自動車メーカー全社からCT製品を採用してもら

えるようになりました。その後まもなく、全メーカーへPVC製品を納入することになりました。

私自身、タイへ赴任して間もなく50年、セメダイン製品との関わりが48年、セメダインの現地生産開始以来35年が経ちます。この間、多くのユーザーの皆様のご愛顧によって今までの発展を得ることができ、更にかげがえのない多くの従業員の働きにより今日のあることを覚えて感謝しております。

試行錯誤から成長の時を経て、多くの試練の中から次の発展へとこれからも35年前の先駆者の気概を持って進んでいきたいと思ひます。



Cemedine (Thailand) Co.,Ltd.
遠藤 賢三



セメダインタイランド



改善に終わりは無い! を有言実行

セメダインタイランドに於ける改善の取り組み

セメダインタイランドは30年以上に亘り、Tier1メーカーとして自動車メーカー各社に製品を供給し、この間自動車メーカーからの信頼に応えるべく、努力を積み重ねて参りました。

まず自動車メーカーが望むサプライヤーとはどのようなかをセメダイン・セメダインタイランド・セメダインオートモーティブで議論し、セメダインタイランドの改善コンセプトを策定しました。

このコンセプトを具現化するため、「生産プロセスの見える化・ヒューマンエラーを防止するシステムの導入を中心とする工程改善」「3Sの実施・安全作業を担保する作業環境の改善」

「継続的な改善を実現する教育」の3本柱を設定し、推進組織としてセメダイン・セメダインタイランド・セメダインオートモーティブの3社合同のタスクチームを結成し、スケジュールに基づき昨年9月より改善活動に取り組んでいます。

改善の進捗状況は、スケジュールに基づき常にチェックし、遅れがあればスケジュールを見直し、フォローアッププランの作成と実行を繰り返しながら現在も改善を継続しています。

セメダインタイランドは「改善に終わりは無い」を有言実行し、これからもお客様に信頼される企業を目指して参ります。

セメダインタイランドの概要

会社名	Cemedine (Thailand) Company, Limited
設立	November 1981
所在地	Headquarter & Technical Support Center (本社) 1717/1 Onnut Road, Suanluang, Bangkok 10250 Thailand
	Production Facility (工場) 494 Moo 4 Bangpoo Industrial Estate T. Praksa, A. Muang Samutprakarn 10280 Thailand
事業内容 (製品)	Sealant and Adhesive for Automotive
従業員数	92 persons (male : 71 female : 21)
主要取引先	Toyota Motor Thailand Co., Ltd., Honda Automobile (Thailand) Co., Ltd. and all automotive companies in Thailand



Voice



お客様に満足していただく製品を供給するために

Cemedine (Thailand) Co.,Ltd.
松田 広

お客様に喜んでいただくためには、安定した品質の製品を生産し、供給することが大切です。

そのため、材料受入れから製品出荷まで、生産のそれぞれの過程において、品質や供給に問題を起こさないことを目標に、改善を進めています。

今年はバーコードを使って間違いを起こさせないシステムを導入しました。品質の確からしさに関して、大きな一歩になったと思います。今後お客様に喜んでいただける製品を生産するために、改善を継続していきます。

Special feature ②

グローバルに活躍するセメダイン



アジアセメダインの概要

会社名	Asia Cemedine Company, Limited
設立	October 2004
所在地	Headquarter & Technical Support Center (本社) 1717/1 Onnut Road, Suanluang, Bangkok 10250 Thailand
	Production Facility (工場) 580 Moo 4, Bangpoo Industrial Estate, Soi 13, T. Praksa, A. Muang Samutprakarn 10280 Thailand
事業内容 (製品)	Sealant and Adhesive for General Industry and Construction Industry
従業員数	29 persons (male : 17 female : 12)
主要取引先	Sekisui-SCG Industry Co., Ltd., Anden (Thailand) Co., Ltd. and Other industrial companies

セメダインのタイ進出からアジアへ

アジアセメダインの設立について

アジアセメダインは2004年10月にアジアケンデイ社、セメダイン社、三菱商事の3社による合弁会社として、設立されました。1981年に設立されたセメダインタイランド社が自動車用シーラー及び接着剤に特化した生産会社になったのをきっかけに一般工業向けの製品全般を扱う生産会社として、発足しました。湿気硬化型接着剤を日本と

環境の違った場所で生産する態勢を大変な苦勞の末、確立しました。現在では「温度・湿度コントロールルーム」を設置し、その中で生産する方式も取り入れています。進んだ生産環境の確立は今後、湿気硬化型や異物を嫌う電子部品向けの製品にも生かせる画期的なもので、アジアセメダインの未来に向けて大いに有益なものになります。

Special feature ②

グローバルに活躍するセメダイン

勇気を出して異文化コミュニケーション

アジアセメダインに於ける改善の取り組み

グローバル化の一環として、茨城工場からアジアセメダイン（以下ACC）へ、製品移管をすることになり、昨年4月より改善活動に取り組んでいます。

ACCで実施した改善活動は主に3つで、一つ目は、整理・整頓・清掃の所謂「3S」、2つ目は、どのように製品を作るのかを分かり易く書いた手順書の作成、最後が作業のポイントの教育です。

文字にすると簡単ですが、実際、進める上での大きな障壁は気質の違いでした。日本人はどちらかと言えばせっかちな気質と言えますが、タイの人たちはのんびりした気質だと思います。ですから、なかなか話しが噛み合いません。最初は、そんな状況からのスタートでした。

しかし、一緒に過ごす時間が長くな

るにつれて、タイの人たちは、陽気で世話好きで、やる気もある、そんな長所を実感できるようになりました。ただタイのお国柄かスケジュール管理については不得意であり、私たちがサポートすることにより、うまく、かみ合うようになってきました。

タイ語で「ダイ！ダイ！」という言葉あります。これは「やるぞ！やるぞ！」というニュアンスで、その際、合いの手で「スゥ〜スゥ〜」と言う返し言葉が入ります。

これは、相手を応援する言葉なのですが、ダイダイと言ってくれたら、すかさずスゥ〜スゥ〜と返して、一緒に改善を進める。一方スケジュールが遅れ気味なら、今度はこちらからダイダイと言って遅れを挽回する。その繰り返しでACCの改善に繋がったのではない

かと思います。

最初は、言うのがちょっと恥ずかしかった言葉でも、少し勇気を出して言ってみると案外、良い感じで、これもちょっとした異文化コミュニケーションと言えるのではないのでしょうか。これからも、ダイダイ&スゥ〜スゥ〜の精神でACCの改善活動に取り組んで参ります。

Voice



世界のセメダイン工場のモデル工場へ!!

セメダイン株式会社
田中 信幸

タイの電子部品メーカーの工場監査に於いて、「お墨付き」を頂くのに大変苦勞しましたが、セメダイン各部署からの多大な支援を得て、無事製品納入を開始することが出来ました。セメダイングループに於いてアジアで初めて、「温度・湿度コントロールルーム」を設け、異物管理及び湿気管理を行い生産しています。アジアセメダインを「世界のセメダイン工場のモデル工場にしよう!」というのが合言葉になっていましたが、その日も近づきつつあります。



セメダイングループのCSR

持続可能な社会の実現に向けて

セメダイングループは、信頼される企業であり続けるために、基本理念をグループ全員が共有しています。また、セメダイングループの社員として社会的責任を果たす使命を「セメダインの5つの気持ち」として掲げ、持続可能な社会づくりへの貢献を目指しています。

基本理念

“人を大切にし、より良い製品をより多くの人々に提供することにより社会に貢献する”

人とは

- 我が社の製品を買っていただくお客様を始めとして、我が社が日々のビジネスを推進していくために売ってくれる人、運んでくれる人など、すべての取引先の皆様
- 株主の皆様
- 社員

事業を推進していくために関与するすべての人々を大切にし、社会貢献を果たすこと



経営方針

法令遵守の徹底

- 社会的使命としての法令遵守（コンプライアンス）を最重要事項とする
- 「セメダイングループ行動規範」の遵守を基に、法化社会に対応する

顧客重視

- お客様の求める価値の意味を正しく理解し、製品を提供する
- 提案型企業としてお客様の信頼を勝ち取れるように努力する

利益重視

- あらゆる分野における生産性の向上
- 最適生産性の追及とその実現のために行動すること
- 利益を生む製品、将来の柱になる製品への経営資源の集中的、選択的投入
- 変化に対して積極的、挑戦的であること



行動規範 (P39参照)

セメダインの5つの気持ち

お客様を大切にする	① 安心・安全な商品の提供	② お客様ニーズへの対応	③ 付加価値のある製品の開発
環境を大切にする	① 法律より厳しい環境基準の運用	② 環境への取り組み	③ 事業活動と環境負荷
人を大切にする	① グループ全体の人材育成	② ダイバーシティへの取り組み	③ サプライヤーとの協業
社会から必要とされる企業であり続ける	① 地域社会への貢献	② 適時適切な情報開示	③ 接着剤業界のレベルアップへの取り組み
企業価値の継続的向上に取り組む	① コーポレート・ガバナンスの強化	② コンプライアンス、リスクマネジメント	③ グループ全体の品質・安全への取り組み

主なステークホルダーとの関わり

私たちは、セメダイングループと関わるすべての人を大切にす理念を掲げています。様々なステークホルダーに対して私たちが出来ること、そして取り組まなければならないこと（企業としての使命）を明確にし、最適な形でコミュニケーションを図りながら、ステークホルダーと良好な関係を構築してまいります。

	主な果たすべき責任	コミュニケーション方法
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質マネジメント ● 環境に配慮した商品開発 ● 物流上での安全配慮 ● 商品情報・サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様相談窓口（接着技術相談センター）の設置 ● 営業担当・サービス担当によるお客様対応 ● WEBサイトによる情報発信 ● 展示会の開催
取引先	<ul style="list-style-type: none"> ● 安定調達 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日々の業務を通じての対話 ● 調達パートナーの訪問確認・フィードバック
社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域イベントの参加
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主への利益還元 ● 株主・投資家との対話を通じた企業価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● ニュースリリース・公告などによる適時の情報開示 ● WEBサイトなどによる情報発信
社員	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働安全衛生 ● 人材育成 ● 雇用の多様性 ● ワークライフバランスへの配慮 	<ul style="list-style-type: none"> ● 労使協議会、または代表との協議 ● コンプライアンス・リスク管理委員会 ● 社会環境報告書アンケート

セメダイングループのCSR活動報告

お客様を大切にする

- ① 安定調達の推進、調達基本方針
- ② 展示会への出展
- ③ 機能性の高い製品を開発する努力・使命

→P21

環境を大切にする

- ① 環境管理体制、製品のリスク管理 他
- ② 環境方針、推進体制、環境マネジメントプログラム
- ③ 化学物質のインプットとアウトプット、全社環境マネジメントプログラムの結果 他

→P25

人を大切にする

- ① 人材育成の取り組み
- ② 多様な人材が活躍できる職場づくり

→P34

社会から必要とされる企業であり続ける

- ① 地域貢献活動
- ② 情報開示に関する基本方針、利益配分に関する基本方針、株主総会

→P36

企業価値の継続的向上に取り組む

- ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、CSRを支える体制
- ② コンプライアンスの推進体制について、BCPについて、情報管理の取り組みについて、リスクマネジメントの考え方
- ③ 当社グループの品質保証体制、国内の品質管理体制、労働安全衛生法の徹底

→P38

お客様を大切にする

法令遵守を第一に掲げ、お客様・取引先との関係を、公正かつ健全なものとしていきます。そして、品質に優れ、安全・安心で環境に優しく、社会に有益な製品とサービスを提供することで、社会に貢献し、企業価値を高めていきます。

安心・安全な商品の提供

安定調達推進

当社では、生産材の適切な品質の確保や継続的な取引先としての与信状況の把握、そして安全調達を推進するため、取引先は、取引基本契約の締結、材料の仕様書取り交わし、公平・公正な購買取引を通じて、協力と信頼関係の構築に努めています。

調達基本方針

- ①取引先と相互の企業価値の向上を目指した調達活動を推進します。
- ②地球環境への負荷低減を目指し、グリーン調達に取り組めます。
- ③公平かつ公正な取引機会を提供し、品質、価格、供給安定性、技術開発力、環境保全、安全確保への取り組み等を総合的に考慮した合理性のある取引を行います。
- ④国内外の関連法規制を遵守した取引を行います。

遵法・購買倫理

- 国内外の法令、ルールを遵守し、「セメダイングループ行動規範」、社内諸基準に則り良識ある行動に努めます。
- 取引先との契約を誠実に履行します。
- 取引先とのコミュニケーションに配慮して、知り得た情報はその重要性をよく理解し、秘密保持に努めます。
- 取引先とは、公正・公平・透明・合理的な業務手順を念頭におきながら共存共栄を目指す関係を築いていきます。

購買取引の原則

- 経済的な合理性に基づき、適正価格での取引を行います。
- 取引先選定にあたっては、品質・価格・供給安定性・技術開発力・環境保全・安全確保・納期等から合理性のある選択を行います。不採用の場合、要望によりその理由を説明します。
- 購買取引は原則として複数見積比較に拠ります。
- 取引先と行うコストダウンの取り組みでは、ルールを定めて積極的に推進します。

購買取引に於けるCSRの実践

- 原材料等の購買取引は、購入品の品質・安全性確保のため、法令、セメダイングリーン調達ガイドライン及び諸基準を適用します。
- 購入品が、その生産・流通に於いて、地球環境の保全に配慮されており、人権侵害に関わるものでないことを確認します。

取引先への要請

- 「調達基本方針」の趣旨を理解し、相互の企業価値の向上を目指して、サプライチェーンを構成するビジネスパートナーとしての協力を要請します。
- 経済合理性に裏付けられた合理化等の各種提案の促進を要請します。
- 取引先に対し、コンプライアンス・人権・労働安全・環境・品質・安全等への取り組み状況の明示を求め、協働してCSRを実践していくことを要請します。

お客様ニーズへの対応

展示会への出展

お客様とのコミュニケーションを大切にし、展示会を通じて当社の最新の接着技術を感じていただくとともに、いただいたお客様の声を商品開発に生かし、社会に貢献します。

2015年

- 1月 ネブコンジャパン
- 3月 建築建材展 / 上海DOMOTEX
- 4月 日本ホビーショー
- 5月 静岡ホビーショー
- 7月 ISOT
- 8月 DIY SHOW
- 9月 全日本模型ホビーショー

2016年

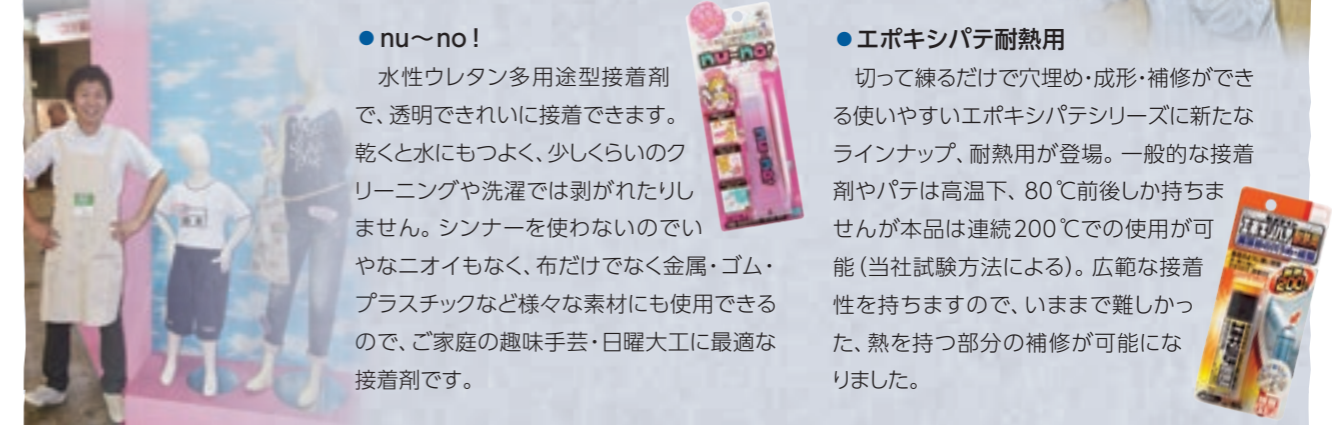
- 1月 ウェアラブルEXPO
- 3月 建築建材展 / Electronica China / 上海DOMOTEX
- 4月 日本ホビーショー
- 5月 静岡ホビーショー
- 8月 DIYショー

Topics

DIY SHOW

2015年8月、日本最大級の住生活関連総合展示会「DIY SHOW」が幕張メッセで開催され、針・糸を使わずに裁縫ができる布用接着剤「nu~no!」、高耐熱タイプの「エポキシパテ耐熱用」を中心に、ホームセンター向けの接着剤を幅広くPRしました。

また、テレビ朝日系報道番組「グッド! モーニング」の「DIYSHOW特集」がセメダインブースから生中継され、「nu~no!」が紹介されました。



● nu~no!

水性ウレタン多用途型接着剤で、透明できれいに接着できます。乾くと水にもつよく、少しぐらいのクリーニングや洗濯では剥がれたりしません。シンナーを使わないのでいやなニオイもなく、布だけでなく金属・ゴム・プラスチックなど様々な素材にも使用できるので、ご家庭の趣味手芸・日曜大工に最適な接着剤です。

● エポキシパテ耐熱用

切って練るだけで穴埋め・成形・補修ができる使いやすいエポキシパテシリーズに新たなラインナップ、耐熱用が登場。一般的な接着剤やパテは高温下、80℃前後しか持ちませんが本品は連続200℃での使用が可能(当社試験方法による)。広範な接着性を持ちますので、いままで難しかった、熱を持つ部分の補修が可能になりました。

Topics

ウェアラブルEXPO

2016年1月13~15日の3日間、東京ビッグサイトで開催された「第2回ウェアラブルEXPO」に出展しました。1万人を超えるお客様がブースにお立ち寄りくださいました。ご来場いただきました皆さまには御礼申し上げます。

今回は、「着るセメダイン」をコンセプトに今注目のウェアラブル市場を担う導電性接着剤のご紹介をしました。会場には、服飾デザイナー・製作パートナー協力の下制作された、光る着物を展示。透けるほど薄い、わずか数ミリの布に光をまとったその光景に、多くの方が足を止めてくださいました。また、Webニュース/トピックス(224件)、紙媒体(18件)、各社TV局など、約240ものメディアにも取り上げていただきました。

また、セメダイン独自の弾性ある導電性接着剤に注目が集まりました。中でも、繊維メーカー各社はウェアラブル市場への対応として課題を抱えていらっしゃいました。その他にも、ウェアラブルデバイスに期待が高いが回路形成が困難なシリコンゴムへの接着や低温硬化のニーズも数多くいただきました。

SX-ECA48
SX-ECA for Printable



付加価値のある製品の開発

機能性の高い製品を開発する努力・使命

生活が多様化し、IoTといった新たなイノベーションが提起される中で、接着においても、単に物と物を接合するだけでなくより多面化した機能性を持った接着剤を求める声は年々大きくなっています。当社の基軸技術の一つである広範囲、速硬化弾性接着を実現した「スーパーX」についても、この声に応えるべく多機能接着へと進化を続けています。たとえば電子部品においては、短小化する

機材の熱を効率よく逃がすような放熱機能や不良率低減のための解体機能、センサー端末のフレキシブル接続のための導電機能などがその一例です。また、持続可能な社会の実現といった喫緊の社会的要求に応えるべく、貼りたいときに貼れて、剥がしたいときに剥がせる「オンデマンド接着」の研究に取り組み、様々な形で、コンセプトに沿った製品の提案を行っています。

Voice



執行役員
技術本部長兼開発部長
秋本 雅人

Topics

SX-UVシリーズ (SX-UV100A)

●社会的課題

「接着」における環境負荷の低減

●社会からの期待

両面テープに替わる不定形粘接着剤の開発

●製品・技術の特徴

両面テープは非常に簡便にものを接着することができます。しかし離型紙を有すること、接着の形態に合わせた型抜きが行われることがあり、使用部位以外は廃棄され、多大な環境負荷となります。

一方、SX-UVシリーズは液体の粘接着剤であり、対象に塗ってUV光を照射するとすみやかに粘着性が発現し、簡便にものを接着することができます。離型紙を必要とせず、かつ必要部分のみに塗布が可能であり、廃棄物の大幅な削減が可能となります。

●製品・技術の開発の裏側

接着剤自体の開発もさることながら、SX-UV100Aを如何にしてユーザーの生産ラインにマッチさせるかが非常に重要であり、時間を費やした部分であります。

特に今回のSX-UVシリーズは、これまで両面テープを使用されていたユーザーが対象であり、使用方法が接着剤とは大きく異なることとなります。そのため接着剤の塗り方や硬化させる方法など、ユーザーとのすり合わせを頻繁に行い、場合によっては接着剤を塗る装置に対してのアプローチも行うこともありました。今でもユーザーの使用状況を理解し、生産ラインに適合させるためにあらゆるアプローチを繰り返しており、SX-UVシリーズは進化しています。



その他のSX-UVシリーズ



Topics

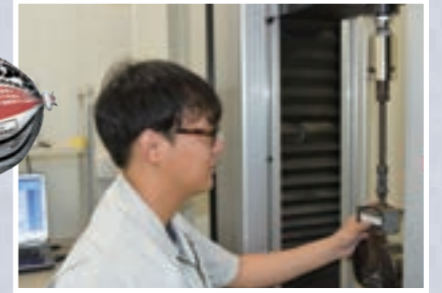
タイルアジャスト (外装タイル張り用有機系下地調整塗材)

●社会的課題

タイル張り外壁のタイル剥落

●社会からの期待

外壁タイル張りの安定した品質



●製品・技術の特徴

タイル張り用弾性接着剤「タイルエースPro」による施工は、モルタル張り比べてタイル剥離が起きにくい、安定した施工品質を実現できる工法として用いられています。しかし、仕上がり面を平滑にするため、モルタルで躯体の不陸を調整しており、弾性体の特徴を十分に発揮できていませんでした。この課題解決のため、不陸調整も弾性体となる材料で施工し、より安定した施工品質となる弾性下地調整塗材「タイルアジャスト」を開発しました。タイルアジャストは、環境面にも配慮し、揮発性有機化合物を規定するJAIA 4VOC基準適合、JAIA F☆☆☆☆を取得した製品です。

●製品・技術の開発の裏側

タイルアジャストは施工者が作業しやすく、塗った後は早く硬化することで工期短縮、コスト削減につながるよう設計した製品です。この作業のしやすさは数値で図ることが難しく、職人さんに直接評価してもらいながら開発しましたが、職人さんの感覚は人それぞれ異なるので、様々な評価を反映させることに苦労しました。

Voice



開発部
岡野 秀俊

Pick up ～セメダインオートモーティブ(株)～

車体軽量化に寄与する構造用接着剤

●社会的課題

地球温暖化の防止、サステナブル社会の実現

●社会からの期待

省エネルギー化、エコロジー、そして低炭素製品の開発

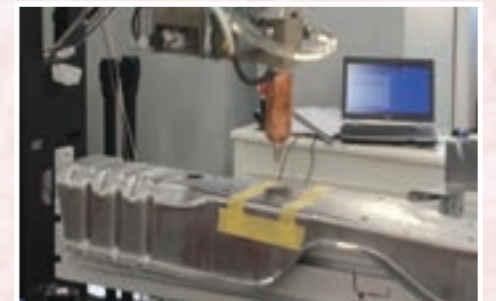
●製品・技術の特徴

エポキシ樹脂を主成分とし、車体剛性の向上、静粛性の向上等を目的とした自動車車体構造部位やパネル等に用いられる構造用接着剤です。車体部位への適用を増やすことにより、鋼板の薄肉化を図ることができることから自動車車体の軽量化に貢献できます。

●製品・技術の開発の裏側

主成分のエポキシ樹脂は高強度、高耐熱の樹脂であり、また鋼板への密着にも優れていることから好適であるが、エポキシ樹脂の課題でもある硬い・脆い性状を補うために接着剤としてタフネス化(強硬化)を付与しなければなりません。更にユーザーでのアプリケーション条件に適合させるために塗布性能(吐出性・糸切れ性等)を工夫する必要がありました。タフネス化付与には液状ゴム成分等を添加するのが一般的手法です。

ですが、タフネス化を付与しつつ塗布性能を確保することは従来技術では困難であるために、従来のエポキシ樹脂に対して、より高強度でタフネス性に優れた新規エポキシ樹脂の導入と、塗布性能に最適な粘度特性の両立化に時間・工数を費やしました。



Voice



開発部
鈴木 敦彦

環境を大切にする

化学物質を取り扱う企業として、化学物質に対する認識を深め、適切な管理を行うとともに、製品を提供する企業責任として、製品の性状、安全性、取り扱い方法を明確にし、それらを利用する全ての人の安全と健康、および環境を守るために、様々な活動を展開しています。

法律より厳しい環境基準の運用

環境管理体制

環境管理体制

お客様に、安心して当社製品を使用していただくための品質保証体制は、品質保証本部の下に、品質保証を担う品質保証部、工場生産される製品の品質を管理する品質管理部があります。

これに加え、昨年の4月から環境管理体制の強化の目的で、新たな品質部門として「環境安全衛生部」が設立されました。

環境安全衛生部は、製品の表示などに関する化学物質の法規制管理やグリーン調達、作業現場での化学物質リスクアセスメントなど、接着剤に使用される化学物質に関する管理と、当社グループに勤務する社員の労働安全衛生やリスク管理、5Sなどを担当する安全衛生管理という、大きく分けて二つの業務を担っております。

海外の製品リスク管理・規制への対応

環境に関わるリスクは多岐にわたり、法規制は世界各国において年々強化されています。

このような状況を踏まえ、当社では、環境管理グループが中心となって、新しい環境法規制に関する情報収集やリスクなどの分析を行い、法令遵守を徹底しています。

具体的には、様々なセミナー、工業会、コンサルタント等を通じて、海外の化学物質に関する最新情報を収集し、法規制の改正等に速やかに対応する体制を整えています。

近年、EU化学物質規制REACH^{*}の制定をはじめ、韓国・中国・台湾などで、化学物質のリスク管理強化を目的とする法規制が進み、東南アジア諸国でも、GHS^{*}が導入されるなど、各国でSDS^{*}などの整備が進められています。

製品を輸出する際は必ず、米国・韓国・中国・台湾・フィリピンなど、既存化学物質リストへの収載有無の確認は、徹底するとともに、製品設計する上でも、確認精査するよう取り組んでいます。

既存化学物質リストへ収載されていない物質を各国へ輸出する際には、法的手続きを実施している他、海外で製造もしくは輸入している製品中の化学物質について、対象国での化学品管理制度に基づき、その数量や危険有害性に依じた登録を進めています。

中国では新規化学物質の届出制度に加えて、2015年から危険化学品の登記制度が大幅に改訂され、現地で製造されるものに加え中国に輸入される原料や化学品も対象となりました。セメダイングループでは、現地のグループ会社と協力して登記を進める体制を構築し、必要な危険化学品の登記を随時行っております。

台湾・韓国においても、2015年から新しい化学物質登録制度が始まりました。セメダイングループでは、制度の施行前から関連部門と協力して準備を進め、台湾では、上市しているすべての物質について、2015年中に既存化学物質リストへの登録を完

了しました。韓国でも2015年に公表された登録対象物質について、新たな制度に従い着実に登録準備を進めています。

2016年はさらにタイをはじめ、東南アジア各国でも新しい化学物質管理制度の構築の動きがあります。アジア各国において、これらの情報をタイムリーに把握しながら、グループ会社との連携に努め、円滑に法規制遵守への対応ができるよう取り組んでいきます。

※ REACH (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals、リーチ、リーチ法) : 化学物質の安全性評価を既存・新規物質を問わず事業者が義務付けた制度。
※ GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) : 化学品の分類および表示に関する世界調和システム。
※ SDS (Safety Data Sheet) : 化学製品を安全かつ適切に取り扱うために、製品に含まれる物質名、危険有害性情報、取り扱い上の注意などに関する情報を記載した書類のこと。旧称：製品安全データシート (MSDS) が2012年3月制定の JIS Z 7253 で安全データシート (SDS) に名称変更された。

紛争鉱物への対応について

コンゴ民主共和国とその周辺諸国で採掘される鉱物(タンタル、タンゲスト、錫、金)の一部が、人権侵害や環境破壊等を引き起こす武装勢力の資金源となっているとの懸念から、2010年、米国にて金融規制改革法(ドッド・フランク法)が制定され、米国内上場企業に対し、それら鉱物の使用状況に関する報告義務が課されました。

当社では、紛争鉱物対応に真摯に取り組む、顧客への情報開示を行うことが、グローバル企業として社会的責任を果たすことであると考えています。

製品のリスク管理

当社は、安全で高品質な製品をお客様にお届けするために、法令、規制の遵守はもとより、予防的アプローチの観点からも、製品の品質や安全性に関する様々な取り組みを行っています。

新製品の適切な評価

当社では、研究開発のテーマ探索から、市場分析、試作、製品化に至る4つの段階で、詳細なDR(デザインレビュー)を行っています。

有害化学物質などの使用有無の

確認、顧客の要求事項への適合性、および法令対応などについては、この初期段階(DR1)から精査し、製品の安全性を第一とした開発に、取り組んでいます。



化学物質の情報管理の強化に向けた活動

1. SDSおよび製品ラベルのGHS対応
セメダイングループでは、世界各国で導入されている各国のGHSに対応したSDSの発行、製品ラベルの貼付を推進しています。

2015年は、GHS実施国であるアジア地域、また2015年6月から開始された米国OSHA(HCS)のGHS対応やEU混合物CLP対応のSDS、製品ラベルの作成・発行を行いました。

2. 含有化学物質情報の入手と提供
2-1. グリーン調達ガイドラインの実施
セメダインでは、環境に配慮した安心できる製品を提供するため、「グリーン調達ガイドライン」を定め、製品の環境負荷物質管理や、原材料・包装材料の取引先の品質・環境管理の調査を行っています。

具体的には、SDSや、JAMP^{*} MSDSplus(AIS)、環境管理に対する調査表の提出を求めています。さらには、製品を開発する際の重要配慮事項として、化学物質に関する国内外の法規制を調査し、RoHS指令や高懸念物質(SVHC)をはじめとする、使用禁止化学物質が含有していないことを確認しています。また、新製品のみならず、既存製品におきましても、随時、見直しを進めています。

2-2. MSDSplusの作成

製品中の含有化学物質情報の提供について、共通書式の「MSDSplus^{*}」による情報提供や情報入手を積極的に進めています。

2015年も、1月(物質リストVer.4.030)と7月(物質リストVer.4.040)に改訂版のMSDSplusを発行し、販売代理店を通じてお客様へ配布しました。また、英語版や中国語版のMSDSplusにおきましても、依頼があった際にはすぐに対応出来るよう、準備をしております。

一方、製品含有化学物質情報の伝達に関して、経済産業省はサプライチェーン全体で利用可能な新しい情報伝達スキームの開発に2013年から取り組んでおり、2015年10月には新情報伝達スキーム(chemSHERPA^{*})のデータ作成支援ツールがリリースされ運用が始まり、セメダイングループも引き続き本格運用に向けて、関連部門と協力し、積極的に取り組んでいきます。

※ JAMP (Joint Article Management Promotion-consortium) : アーティクルマネジメント推進協議会。

※ MSDSplus: 特定の化学物質の情報伝達シート。
※ chemSHERPA: 製品に含有される化学物質を適正に管理し、拡大する法規制に継続的に対応するためのサプライチェーン全体で利用可能な新しい情報伝達共通スキーム。

安全情報の提供

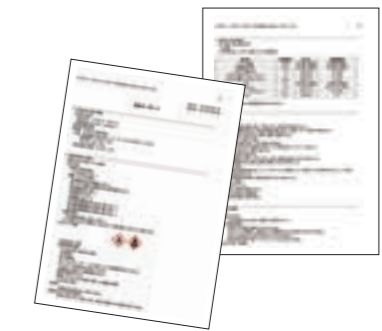
当社では、SDS、ラベル、イエローカードなどを通じて、製品の安全情報を提供しています。

安全データシート(SDS)の活用

SDSは、化学品の取り扱い方法や安全性に関わる情報を詳しく伝える文書であり、当社製品の安全に関する情報を提供する上で、非常に重要となっています。

そのため、顧客、販売代理店、輸送会社など、当社製品を取扱う会社へ提出しています。

当社のSDSは、全製品とも、GHSに対応したSDSとなっており、現在は、新JIS(JIS Z 7253)に基づいた見直しと、安全性情報の記載の充実を進めるとともに、確実な当社製品の化学物質上の開示、伝達を実施しています。



ラベルの表示

製品の容器に貼付するラベルには、GHSに対応した取扱い時の注意点や安全性情報を、取扱い者に向け簡潔に表示しています。

現在は、新JIS(JIS Z 7253)に基づくSDSの改定に合わせて、表示の見直しを進めています。

イエローカードの徹底

イエローカードとは、製品の輸送中の事故に備え、製品の適用法令、性状、応急処置や消防、警察、当社への通報連絡先などを、簡潔に記載した黄色地のカードです。

化学品を輸送する会社へ配付し、輸送時の携帯を徹底しています。

化学物質管理委員会の実施

工場・購買・開発・営業・品質など各部門が集まり、定期的(1回/月)に“化学物質管理委員会”を開催しています。

本委員会では、国内の法規制やお客様・業界個別のグリーン調達、近年増加している輸出に対応するための各国・地域の規則など、各部門に伝達することにより、必要情報の周知・共有化を図り、迅速な対応ができるよう、各部門の役割分担を明確化しています。また、新規登録した原材料についても、各種法規制や取り扱い情報などの報告を行っています。

化学物質の取り扱いや製品の安全性など、リスク管理を先取りできるように、本委員会にて審議し、全社へ情報を発信しています。

分析の実施と技術の向上

主要製品については、定期的に外部委託にて、RoHS指令※対象物質やハロゲン物質などの有害成分の分析を行っています。

社内分析については、開発・工場・生産技術・品質管理など様々な部門にて、F☆☆☆☆(JIS・JAIA・JSIA)製品のホルムアルデヒド分析や4VOC基準適合(JAIA)製品のVOC(トルエン・キシレン・スチレン・エチルベンゼン)分析など、多種多様に広がる分析の中から、それぞれ必要な分析を選定し、各分析の精度の向上を高めるとともに、信頼される測定対応に努めております。

※RoHS指令：欧州連合(EU)による、電子・電気機器における、特定有害物質の使用制限についての指令。



CEMEDINE
CLEAN&SAFE
やさしさ宣言
CCS

JAIA F☆☆☆☆

JAIA 4VOC 基準適合

製品における環境配慮

化学物質に関連する法規制、お客様の環境調達(グリーン調達)方針や、その他の要請を考慮した自主的な使用化学物質の制限等を包含したものとして、グリーン調達のガイドラインを策定し、製品開発の際の重要配慮事項とするとともに、既存製品の見直しも順次進めております。

建築用途製品での環境配慮

企業の事業継続の観点から、ますます重要性を増してきているコンプライアンス管理に関係する部門として、以下の業務に携わっております。

第一は、地球や地域の環境保全、接着剤を使用する人たちの安全のために、できる限り安全な接着剤を供給するための原材料の化学物質管

理、第二に、日々の接着剤の製造業務に携わっている当社グループ社員の労働安全衛生や化学物質の取り扱いの安全管理を行っています。

目立たない業務ではありますが、地球環境やお客様・社員の安全を支えているという自負を持って業務を行っています。

建築用途製品での環境対応

当社における建築用接着剤、シーリング材の対応概要は、下記の通りとなります。

法規制等	対象物質	基準	製品への表示
毒劇物取締法	法、指定令の劇物	メタノール、トルエン、キシレン、ホルムアルデヒド等	意図的な使用の禁止(社内基準)
労働安全衛生法	製造禁止物質	石綿(アスベスト)	
厚労省指針	室内空気濃度指針値設定物質	ホルムアルデヒド等 14物質	4VOC基準適合(JAIA)
		トルエン、キシレン、スチレン、エチルベンゼン	
建築基準法	放散量(速度)規制物質	ホルムアルデヒド	JIS規格(建築用・木材用接着剤)
			日本接着剤工業会基準
			日本シーリング材工業会基準

環境への取り組み

環境方針

2003年に、全社の環境活動の基本となる環境方針を制定しています。

基本方針

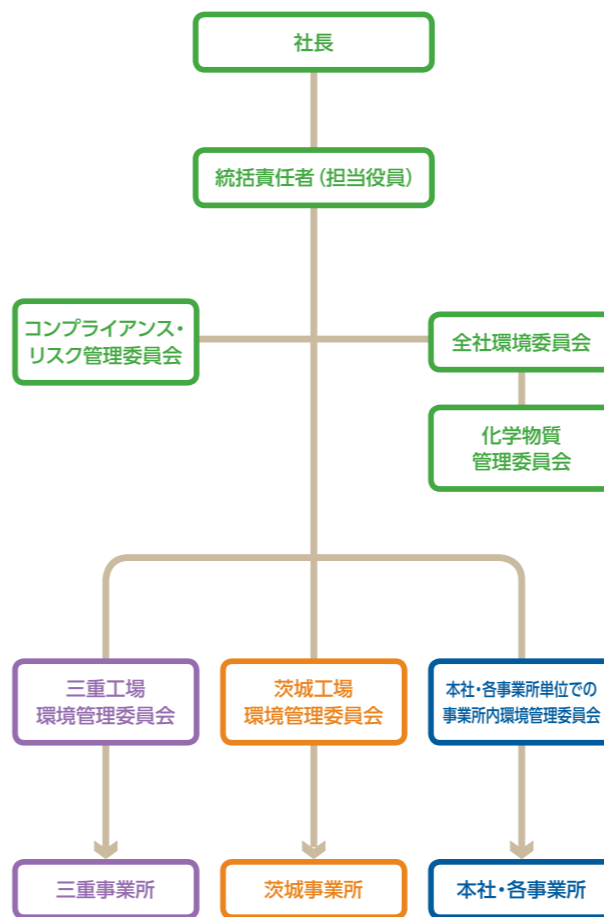
セメダイン株式会社は、全社員が環境の重要性と資源の有限性を認識し、その保全・保護・改善に不断の努力を行うとともに、環境を視野に入れた企業発展を目指し、社会的責務と事業活動を両立した環境保全企業を指向する。

行動指針

セメダイン株式会社は、「接着剤・シーリング材ならびにこれらの関連製品の開発・生産・販売」の事業活動において、その活動を地球環境の保護に調和させ、かつ持続的発展の可能な環境保全型企業実現のため、全社員が遵守すべき指針を以下に示す。

- 1 製品の開発から廃棄に至るすべての事業活動において、環境・安全・健康への影響に配慮することを経営の重点課題とし、全社挙げてこれに取り組む。
- 2 環境保護に対する社内体制の整備、環境負荷低減目標の設定、環境保護活動の推進に積極的に取り組むとともに、これらの活動を通じて環境へのさらなる意識向上を図る。
- 3 製品の全ライフサイクルを通じ、環境保護のための省エネルギー・省資源・リサイクル・廃棄物削減などの環境負荷低減に積極的に取り組み、その継続的改善に努める。
- 4 国・地方自治体・業界などが定める環境関連規制をよく理解するとともに、必要に応じて自主基準を設定し、これらの規制・基準を遵守する。
- 5 製品の輸出や海外での事業活動に際しては、現地の環境保護・法令等に配慮し、必要な対策の実施に努める。

推進体制



環境マネジメントプログラム

各事業所の環境管理活動の指針となる全社環境マネジメントプログラムを策定し、各事業所の活動の基準としています。

全社環境マネジメントプログラム

- 1 資源・エネルギーの使用量把握と削減
 - 電力・重油の使用量を削減する。
- 2 廃棄物排出量の把握と削減
 - 廃棄物を削減する。
- 環境保全
 - 大気汚染の原因となるVOC(揮発性有機化合物)排出量を削減する。
 - 環境法令を遵守する。
 - 建物・設備の導入・更新時に環境に配慮する。
 - グリーン購入を推進する。
- 4 化学物質使用量の把握と削減
 - 有害化学物質の使用量を削減する。
 - 使用する化学物質の環境影響評価を行う。
 - 包装材料使用量を把握する。
- 5 環境配慮製品の開発
 - 環境配慮製品の開発、販売を推進する。
- 6 環境情報の公開と外部コミュニケーション
 - 環境活動内容を公開する。
 - 企業活動を通じて地域・社会へ貢献する。

事業活動と環境負荷

化学物質のインプットとアウトプット

INPUT

原材料

ゴム類	207t	有機薬品類	1,457t
樹脂類	8,883t	無機材料	10,201t
油脂・溶剤類	2,707t	その他	383t

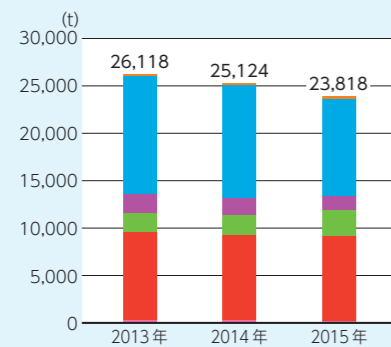
電力 486万kwh

燃料 1,090kl

水 7.0万m³

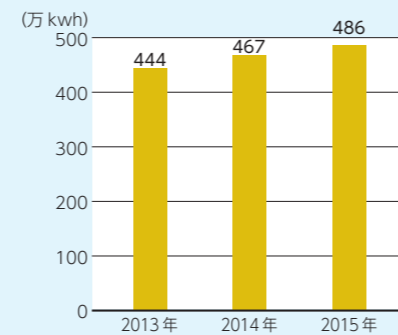
原材料

- その他
- 無機材料
- 有機薬品類
- 油脂・溶剤類
- 樹脂類
- ゴム類



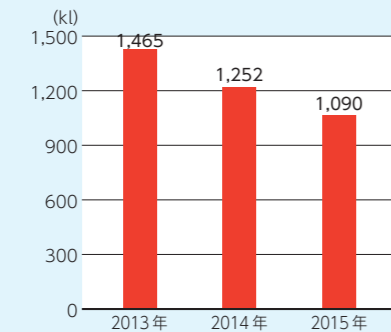
製品の生産量 (t) において、建築用シーリング材が占める割合が大きく、それら製品の大半は無機材料により構成されています。2015年度は、この仕掛品の在庫を消化したことにより、無機材料の購入量が減少しました。そのため、他の原材料の購入量が大きな変化がないにもかかわらず、原材料全体の購入量は2014年度から減少しました。ゴム系や樹脂系の溶剤形の接着剤やシーリング材が減少し、無溶剤形の接着剤やシーリング材の割合が増える傾向は継続しています。全体的には新設住宅着工戸数が減少したことなどから、建築用シーリング材や内外装工事用接着剤の売上が減少しました。

電力



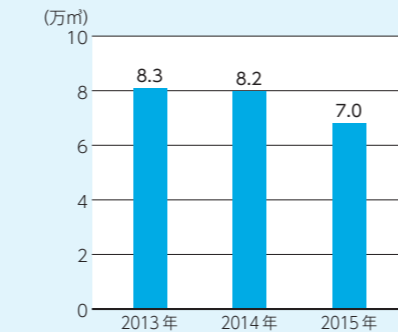
製品の設計開発を行っている開発部は数多くの電力消費設備(温熱使用の試験設備など)を稼働しているため、自家発電をしていない事業所の中では電力消費の多い事業所となっています。この開発部において、2014年と比較して、より多くの試験設備を連続稼働したことにより電力量が増加しました。しかし、工場部門においては従来どおり、深夜電力の使用およびコージェネシステムの効率的な運用による電気の需要の平準化の取り組みを継続して実施しています。

燃料



茨城工場に設置しているコージェネシステムの発電機の定修を実施したことにより稼働率が低下したため、燃料として使用している重油の消費が減少しました。また、エマルジョン系製品の工程の一部を外注化することによる生産方式の変更によって、一部のプラントの稼働を休止させたため、全体の燃料の使用量が減少しました。

水



水の使用量については、これまで水を原料として使用するエマルジョン系製品を生産してきましたが、この工程の一部を外注化することによる生産方式の変更により、製品の原材料としての水の使用がなくなったため、全体の水の使用量が減少しました。

OUTPUT

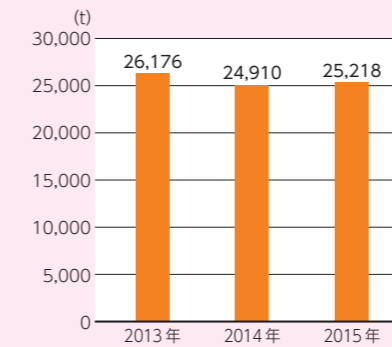
製品 25,218t

CO₂ 5,478t

廃棄物 1,187t

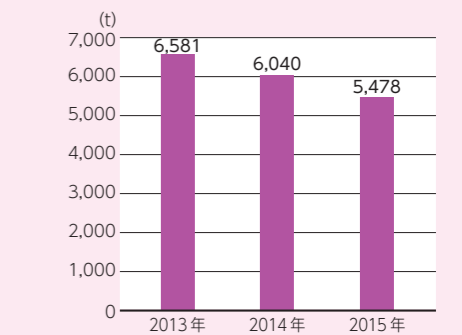
VOC (揮発性有機化合物) 11.0t

製品



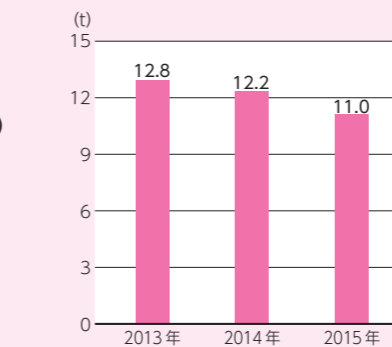
ゴム系や樹脂系の溶剤形の接着剤やシーリング材が減少し、無溶剤形の接着剤やシーリング材の割合が増える傾向は継続しています。全体的には新設住宅着工戸数が減少したことなどから、建築用シーリング材や内外装工事用接着剤の売上が減少しました。特に建築用シーリング材では、仕掛品の在庫を消化したことにより、原材料の購入量は2014年度から減少したにもかかわらず、製品の生産量は前年並みで推移しました。

CO₂



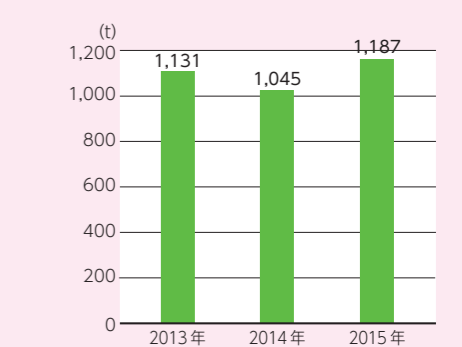
電力消費量の増加に伴い、CO₂排出量も増加しましたが、逆に燃料消費量が抑えられたため、燃料消費に伴うCO₂排出量が減少しました。結果的に電力消費でのCO₂排出量増加分より燃料消費でのCO₂排出量減少分が上回ったため、全体のCO₂排出量は562t (9.3%) 減少しました。原単位比でも3.7%の減少となっています。

VOC (揮発性有機化合物)



近年はゴム系や樹脂系の溶剤形の接着剤やシーリング材が減少し、無溶剤形の接着剤やシーリング材の割合が増える傾向が継続しています。そのため、おのずと製品の製造に使用する有機溶剤の使用量減少も継続することとなり、結果として、VOC (揮発性有機化合物) の発生量も減少しました。

廃棄物



主として工場から排出される産業廃棄物の排出量は、製品生産工程の収率に大きく影響を受けます。一方でユーザー要求から製品の少量多品種化が進んで、収率の悪化を招く状況となっています。従って、製品生産量に対するの産業廃棄物排出量が増加することとなっています。また、産業廃棄物は廃棄物全体のほとんどの割合を占めているため、結果として、前年比の排出量で13.5%の増加、生産量に対する原単位比でも3.0%の増加となっています。

環境マネジメントの定量的評価

全社環境マネジメントプログラムの結果

- 改善
- △ 改善されているが不十分
- × 改善できず
- 評価なし

	2013	2014	2015	目標	実績	自己評価
CO ₂ 排出量(トン)	6,256	5,823	5,478	—	上段は、電力、A重油、ガソリンのエネルギーから算出、下段は温対法による報告書です。エネルギー起源のCO ₂ 排出量は345トン(5.9%)減少しました。温対法により行政に報告するCO ₂ 排出量も286トン(5.0%)の減少となりました。尚、省エネ法によるエネルギー使用量の行政への報告値は、前年度の2,418KLから2,377KL(原油換算値)に減少しました。	○
	6,200	5,760	5,474			
電力使用量(万kwh)	466	497	526	工場部門：生産量原単位比で1%削減 事務所部門：1%削減	設計部門における電力使用量の増加により、電力使用量は前年度よりも増加しました。一方、工場部門の生産量あたりの原単位は6.2%の減少、事務所部門では17.9%の増加となり、目標を達成することが出来ませんでした。	×
A重油購入量(KL)	1,376	1,165	1,005	生産量原単位 1%削減	購入量は前年度から減少しました。生産品目の変化により、生産量当たりの原単位で14.8%の減少となり、目標である1%削減を達成しました。	○
VOC排出量(トン)	12.8	11.8	11.0	—	日本接着剤工業会の重点削減対象9種類の使用量(購入量)に、大気への排出値として1.05%(工業会の設定した基準値)を乗じた値です。溶剤接着剤の生産量の減少に伴い、VOC排出量も減少しています。	○
ガソリン購入量(KL)	42	35	33	—	営業車の減少とハイブリッド車への買い替えの効果で2KLの減少となりました。	○
PPC用紙購入量(万枚)	267	274	262	—	数年間、ほぼ一定の状態が続いています。	△
水使用量(千m ³)	80	85	66	—	ほぼ前年並みで推移しました。	—
一般廃棄物排出量(トン)	49	69	68	年間100t以下	前年度と同水準で推移しており、目標である年間100t以下を維持しています。	○
産業廃棄物排出量(トン)	906	830	1,006	年間生産量の 5%以内	工場から排出される、製品の切り替え等で発生する産業廃棄物です。生産量に対する原単位は4.0%で、前年度の3.3%からは増加しましたが目標である5%以内も達成しました。	○
有害廃棄物排出量(トン)	36	61	40	年間生産量の 0.5%以内	工場から排出される特別管理産業廃棄物です。生産量に対する原単位は0.16%で、前年度の0.24%から減少しました。目標である0.5%以内は維持しています。	○
環境配慮製品の開発(件)	23	59	51	—	色、規格等の重複を除いた、開発部で新規に設計、上市された製品の数です。	○
環境配慮製品の販売量(百万円)	7,148	8,379	9,602	総売上金額の 30%以上を維持	当社基準のCCSマーク品、JIS、JAIのF☆☆☆☆品、JAIの4VOC基準適合品の販売金額です。売上高(20,521百万円)に対する比率は約47%であり、年々上昇する傾向にあります。	○
新規使用材料の環境調達基準適合確認(件)	21	17	16	—	グリーン調達を進める中で、新しく採用する原材料の自社調達基準への適合を確認した件数です。なお、実施率は100%です。	○
環境関連の教育・訓練回数(件)	73	43	56	—	主に工場部門での環境汚染防止等を含む訓練の回数です。	○
環境事故発生回数(件)	0	0	0	—	工場内での異常発生回数です。なお、法令に抵触するような事故の発生はありません。	○
第三者監査・第三者監査(件)	3	2	3	—	特に是正を必要とする指摘はありませんでした。	○

特記のない限り、対象事業者は、本社・大阪事業所・名古屋事業所・茨城事業所・三重事業所・開発センターです。
※ 2015の数値は、セメダインケミカル(株)の数値が含まれております。

エネルギー使用量・廃棄物の管理

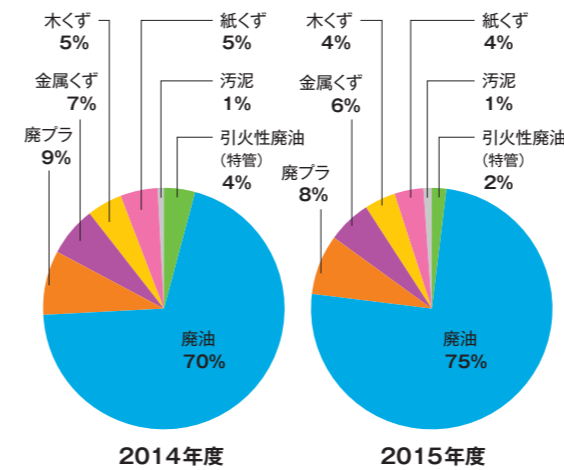
エネルギー使用量・廃棄物実績

2015年度の廃棄物排出量は、生産量の変動に伴い、増加する傾向となりました。生産量1tあたりの排出量についても、前年度比で増加しました。今後も、生産工程の改善を継続し、廃棄物の削減に取り組んでまいります。

エネルギー使用量実績

エネルギー種類	全社		茨城工場		三重工場		岡山工場	
	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度
電力(千kwh)	3,332	3,542	1,481	1,624	1,851	1,918	1,345	1,316
A重油(KL)	1,164	1,004	1,125	963	39	41	88	86
水(m ³)	77,878	65,860	72,045	59,503	5,833	6,357	3,752	3,798
LPG(m ³)	1,904	1,780	1,784	1,676	120	104	0	0

2014、2015年度の廃棄物の量と内容(茨城、三重の両工場集計)



廃棄物実績

物質名	全社		茨城工場		三重工場		岡山工場	
	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度
引火性廃油(特管)	84.4	94.4	34.0	11.4	2.1	7.7	48.3	75.3
廃油	725.3	872.6	402.0	534.9	171.6	178.8	151.7	158.9
廃プラ	74.6	80.9	48.9	53.6	21.8	22.6	3.9	4.7
金属くず	55.7	56.0	27.6	27.6	28.1	28.4	0.0	0.0
木くず	42.3	38.1	23.4	22.2	15.8	15.9	3.1	0.0
紙くず	39.7	42.3	-	-	39.7	42.3	0.0	0.0
汚泥	6.1	7.5	6.1	7.5	-	-	-	-
合計	1033.1	1191.8	542.0	657.2	279.1	295.7	207.0	238.9
再資源化量	235.4	178.7	167.5	157.1	67.9	21.6	0.0	0.0

環境負荷の低減

化学物質の取扱い及びエネルギー使用において、環境負荷の低減の実現を進めています。

化学物質の適正管理 PRTR対象物質実績(2015年度)

(No.)	物質名	全社			茨城工場			三重工場			岡山工場		
		排出量	移動量	計	排出量	移動量	計	排出量	移動量	計	排出量	移動量	計
1	亜鉛の水溶性化合物	0	14	14	0	14	14	0	0	0	0	0	0
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る。)	0	100	100	0	0	0	0	0	0	0	100	100
134	酢酸ビニル	0	3	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0
239	有機スズ化合物	0	632	632	0	240	240	0	82	82	0	310	310
265	テトラヒドロメチル無水フタル酸	0	15	15	0	15	15	0	0	0	0	0	0
298	トリレンジイソシアネート	0	33	33	0	0	0	0	0	0	0	33	33
300	トルエン	120	194	314	120	120	240	0	0	0	0	74	74
349	フェノール	0	290	290	0	290	290	0	0	0	0	0	0
391	ヘキサメチレンジイソシアネート	0	87	87	0	0	0	0	0	0	0	87	87
392	ノルマル-ヘキサン	0	207	207	0	170	170	0	0	0	0	37	37
405	ほう素化合物	0	342	342	0	280	280	0	41	41	0	21	21
411	ホルムアルデヒド	0	9	9	0	9	9	0	0	0	0	0	0
	合計	120	1,926	2,046	120	1,141	1,261	0	123	123	0	662	662

PRTRとは：環境汚染の防止を目的に、各事業者が化学物質の管理に自主的に取り組むべき法律としてPRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律1999年7月公布)が制定されました。この法律の規制のひとつとして、指定された取り扱いの化学物質の環境への排出(大気や土壌への排出)や移動量(廃棄された物)を国へ届け出ることがあり、これにより事業者は自主的に削減に取り組むことが要請されています。

環境会計

環境保全コスト

(単位：千円)

分類	2014年度		2015年度		主な取り組み内容	
	投資額	費用額	投資額	費用額		
事業エリア内コスト	公害防止コスト	6,843	6,774	4,180	8,042	<ul style="list-style-type: none"> ● 集塵器設置 ● ボイラー・空調機の更新 ● 排水槽・ボイラー・浄化槽の点検 ● 霞ヶ浦工業用水の利用
	地球環境保全コスト	14,680	1,062	9,931	2,033	<ul style="list-style-type: none"> ● 空調機の保全 ● 恒温室の保守
	資源循環コスト	0	46,571	0	33,723	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物処理委託
	小計	21,523	54,406	14,111	43,797	
上・下流コスト	0	5,286	0	2,859	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮品用の製造設備設置 ● 容器包装リサイクル委託 ● 製品の再商品化(再加工) ● グリーン購入 	
管理活動コスト	0	5,744	0	5,449	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境管理活動 (ISO関連含む) ● 環境教育 ● 環境測定 ● 有害物質分析 ● 事業所緑化・美化・景観保持 	
研究開発コスト	0	4,431	0	6,980	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮新製品の開発費 (分析用備品・備品消耗品の購入) 	
社会活動コスト	0	3,851	0	4,090	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保全活動 	
合計	21,523	73,718	14,111	63,176		

集計範囲：茨城事業所、三重事業所、本社事業所、開発センター

環境保全効果

(単位：千円)

分類	主な内容	金額	
		2014年度	2015年度
省エネによる削減	節電、重油使用量の削減	2,534	(67)
廃棄物関連	有価物の売却	8,860	6,810
環境配慮品の市場展開	環境配慮品の製品利益	1,919,275	2,296,732
合計		1,930,669	2,303,476

集計範囲：茨城事業所、三重事業所、本社事業所、開発センター

人を大切にする

当社グループの社員一人ひとりが、能力を発揮でき、安全で安心して働くことができるように、制度・職場環境の整備を行うとともに、積極的に人材育成に取り組んでいます。

グループ全体の人材育成

人材育成の取り組み

適材適所の取り組み

当社では、人事異動などを通じて適材適所の取り組みを行っています。上司による所有能力の評価や仕事への

取り組み等を評価している他に、年に一回、自己申告書として、本人の自己評価や希望を上司と面談の上、人事総務部へ提出することとなっています。

それらをもとに本部長を中心として定期異動時に適材適所となるように配置を行っています。

ダイバーシティへの取り組み

多様な人材が活躍できる職場づくり

基本的考え方

当社においては、基本的に一般的な事務職・総合職の区別を撤廃し、同一の条件にて仕事ができるものとしています。

また、学歴・性別・新卒・中途採用等は、人事制度上の区別なしに能力や実績による評価を行っています。

短時間勤務の導入や育児休暇等

の子育て支援、傷病休暇等の休業者への対応、福祉共済会による各種給付や貸付制度を通じて、ワークライフバランスの推進に努めています。

雇用、採用の状況

当社では、新卒採用としては、今年度7名を実施しました。その内訳は技術系4名、営業系2名、事務系1名でし

た。男女比は男性6名女性1名でした。

また、中途採用としては、各分野におけるエキスパートを採用し、事業の底上げを図っています。中途採用は必要に応じて採用活動を行うケースと、優秀な人材を求めて通年で中途採用を受け付けており、この制度を利用して採用に至ったケースもあります。

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
従業員数(人)	男	228	225	232	234	242
	女	32	34	32	31	31
採用数(人)	男	7	5	7	6	6
	女	1	2	0	1	1
新卒新入社員 5年間の定着率(%)		78.9	86.1	94.4	97.3	100.0
離職率(%)		1.1	1.1	0.7	1.4	1.1
平均年齢(歳)	男	41.1	41.3	40.7	41.4	41.8
	女	40.3	40.1	40.9	40.5	40.7
	計	41.0	41.1	40.7	41.3	41.7
平均勤続年数(年)	男	16.0	16.1	15.4	15.4	16.6
	女	18.5	18.1	18.6	17.9	19.2
	計	16.3	16.4	15.7	15.7	16.9

ワークライフバランスの推進

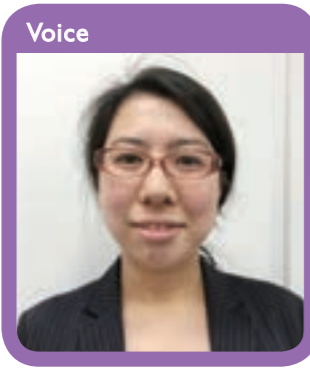
当社においては、ワークライフバランスの推進を目指して、月間・年間等の残業時間・休日出勤の規制、年間完全週休二日制の実施、短時間勤務制度、フレックス勤務制度等の諸制度を整備しています。

全社員が参加している福祉共済会では、子女の入学時に給付を行うとともに教育やレジャー、大型消費財購入に対する貸付を行っております。



女性の活躍

女性社員がやりがいを持って活躍できる機会と環境整備を積極的に推進しております。



東京販売6課
井上 崇子

男女均等法により女性社員の働ける場所の広がりを感じつつも、まだまだ女性社員比率は少ないのが現状です。一方で、少ないからこそできることも多く前例がないからこそ自由に仕事ができ、やりがいを感じる仕事ができると感じています。営業では、展示会などの参加により交流の場も多く、時期によっては仕事中心のこともあります。休暇は取りやすい環境にありますので、私生活と仕事のバランスの自由度も高いと考えています。

リフレッシュ休暇

10年・20年・30年勤続の表彰制度が有り、各勤続年数に応じてリフレッシュ休暇を付与しています。特に30

年勤続時には、リフレッシュ休暇時に旅行に行く社員に対して援助を行う制度もあります。



開発部
阿川 千春

私は昨年、勤続10年の節目として10日間取得させていただきました。社会人になり初めての大型休暇となり、業務に追われる生活から離れ、ゆっくり過ごすことができました。この10年を振り返ると研究グループとして9年間業務を務め、10年目の年に開発総務課に異動し、現在は研究グループ時代の経験を活かしながら業務に励んでいます。節目休暇は、開発部のサポート役として今後について考える良い時間となりました。



監査室長
木下 雅智

昨年度に勤続30年となり、会社の制度を利用して8月にリフレッシュ休暇を取得しました。昨年4月に異動で新しい職場での仕事となりましたが、ここで取らないと一生取れないとの思いで会社からの補助は家族旅行と人間ドックに費やしました。これまでの会社での仕事振りや家族との絆を見つめ直す良い機会であったと思います。また、人間ドックの結果から健康であることが家族にとって、人生において大切であることを実感しました。

子育て支援制度を強化

子育てを行う社員に対しては、産前産後休暇の付与、および子育て中の社員に対しての短時間勤務制度を設けて、支援を行っています。

また、育児休暇制度もあり、子育てを行う社員に対しての支援を強化しています。

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
産前産後休暇取得数	1	2	1	2	0
育児休業取得数	1	2	1	2	0



接着技術相談センター
高橋 麻子

2014年から育児休暇を取得し、本年度4月に時短勤務で復帰致しました。

待機児童が社会問題となっていますが、我が家も育児明けに待機となり、半年間の延長をさせて頂きました。制度が形骸化することなく、安心して申請・取得出来る環境に、大変感謝しています。

育休中の職場移転に対する便宜、復帰後の職場での配慮と、人・部署・会社に恵まれ、感謝の念に堪えません。

お陰様で、慌ただしいながらも充実した日々を送っています。

社会から必要とされる企業であり続ける

当社グループは、常に地域社会に根差した企業として、事業所が地域の方々とのコミュニケーションを大切に、地域との積極的な交流に努めるとともに、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

地域社会への貢献

地域貢献活動

次世代育成支援

次世代育成支援とは、次世代育成支援対策推進法の施行により、平成23年4月1日から一般事業主行動計画を策定し、届け出ることが義務付けられているものです。

当社でも、平成24年11月末から平成27年3月末までの3年間、二つ

の目標を立てて推進してきました。

「子育てを行う社員等の仕事と家庭の両立を支援するために雇用環境の整備」に対して、目標1として、「小学校就業前の子供を育てる社員が、フレックスタイム勤務制度を利用できる措置の実施」を挙げました。

また、「その他の次世代育成支援

対策」としては、目標2として、インターンシップ等の就業体験機会の提供の充実、目標3として、子供が保護者である労働者の働いているところを、実際に見ることが出来る「子供参観日」の定着を挙げました。

当社では、目標1～3までを、無事計画期間内に実施することができました。

Pick up

東京寺子屋

当社では、東京青年会議所が主催する、主に中学2学年を対象に、職業学習の一環として開催する「東京寺子屋」に協力して、講師を派遣しています。

この活動は、当社の所在地である品川区の中学校を対象に、企業で働く様々な職業の人を、講師として派遣し、話をすることで、働くことの意味やコミュニケーションの大切さ、将来に対する視野を大きく広げることを、目的としています。

講師の方は、各会社からの派遣者の他に、TVディレクター、医師、警察官、放送作家、建築家、客室乗務員、会社経営者等の多彩な職業の方が、講師として参加しています。



Pick up

明星大学インターンシップ

2015年8月3日(月)ゲートシティ大崎のゲートシティホールにて明星大学3年生18名を招き、インターンシップを開催いたしました。

明星大学とはここ数年1日の講義形式をとってのインターンシップを開催しております。大学側からの要請では内容は特に問わないとのことだったので、今年度は接着剤の科学について実習も含めて説明しました。また、来年の就職活動に向けて求人側からの目線も含めた就職活動のポイントも説明しました。

接着剤の科学についての説明は文系の人たちが主だったので、なるべく易しく説明しましたが、ちょっと解りにくかったかもしれません。しかし実習では弾性接着剤や瞬間接着剤等の接着剤と工場からもらった木材や金属の被着体を使って自由に実際の接着に触れてもらい楽しい時間が過ごせたと思います。今後もこのような機会を活かして学生との交流を行っていききたいと思います。



企業価値の 継続的向上に取り組む

お客様、株主・投資家、取引先、社員、社会、環境など、企業をとりまく様々なステークホルダーとコミュニケーションを図りながら、社会の期待と信頼に応えられる体制を構築してまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

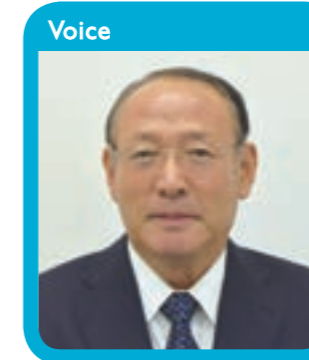
東京証券取引所による「コーポレートガバナンスコード」の策定、推進などにより、コンプライアンス体制を構築し、株主や投資家を守り、企業価値を高めて、持続的な発展を達成する体制を構築することは、今や上場企業に限らず、あらゆる企業の取り組むべき課題となっています。

当社グループでは、こうして構築されたガバナンスの上に、ニーズを先取りした製品の開発や継続して利益の出る企業体質を実現することにより、お客様や原材料メーカーとの安定的なお取引、社員の雇用継続など、当社とかわりを持つあらゆる人々に利益を提供するとともに、製品の安全や地球環境の保全についても重視し、安心して長くお付き合いのできるような企業を目指しています。

CSRを支える体制

内部監査は、取締役会により構築されたガバナンスとリスク・コンプライアンス体制の下、内部監査人協会（IIA）の「内部監査の専門職的実施の国際基準」に準拠し、経営目標の効果的な達成に役立つことを目的としております。

全部署を対象とし、内部監査規程およびリスク評価に基づいた監査実施計画を立案し、合法性と合理性の観点から、公正かつ独立の立場で、業務の遂行状況を評価しています。必要に応じ、被監査部署に改善や是正を提言するとともに、監査結果は、定期的に取り締役に報告されます。



社外取締役
及川 隆夫

昨年度から社外取締役に務めさせて頂き1年が過ぎようとしております。

セメダイン社の取締役会は、単なる数合わせでなく、実質的に機能するよう異なる経験・知見を有するメンバー構成となっており、国内外の様々な経営課題について、社内・社外の取締役・監査役が一体となって忌憚のない意見交換・活発なディスカッションが行われています。

社外取締役として私の役割は、違う分野で重ねてきた経験をもとに、社外の視点・多様なステークホルダーの視点で客観的にコメントする事によって、経営の監視の役割だけでなく、経営面で参考になるような助言をする事だと考えています。私は、当社の主力分野である建築土木関連業界出身であり、その大半を営業に携わってまいりました。この面でも何らかの力になれるのではと思っております。

「セメダインプライド2023」の実現によって、ブランド価値を更に高め、「接着のことなら、まずはセメダインに相談してみよう」となるよう期待しております。



社外取締役
小町 千治

2015年6月より社外取締役に務めさせて頂いている小町千治です。

商社に約30年、銀行に約5年勤務し、その間、営業、経営企画などの部署を経験し、海外勤務もモスクワ、デュッセルドルフ、ロンドンの経験がございます。

当社での経験は、漸く1年ではございますが、長年のビジネス経験を通じて痛感しているのが、仕事の基本は大きな違いは無いということです。

市場動向、お客様の要望、社内の状況を把握し、会社の使命を確りと意識し、構成員の高いモラルを維持することが肝要です。社外取締役としての使命は、社内の常識＝世間の非常識とならないよう、自分自身の視点に自信を持って意見を申し上げることだと認識しております。

CSR活動に関しましては、会社としての社会活動の必要性は当然としつつも、飽くまでも会社の本業を通じての社会貢献を軸に据えるべきである、というのが私の信念です。

Pick up

しながわ職場歩き

当社は、未来教育推進機構が、中学生の主体性や職業観を養うことを目的として運営している「しながわ職場歩き」に協賛しております。2015年度も、11月に品川区の中学生を受け入れました。当社の事業説明と職場案内を行った後、社員と生徒で、働くことの意味や将来なりたい姿、そしてそれに向けて今の自分ができることについてのディスカッションを行いました。最初はなかなか将来のことを考えられなかった生徒たちも、世の中に貢献する仕事が見たいから今の勉強をしっかりと取り組みたいなどと、前向きに将来と向き合う姿が見られました。



Voice



人事総務部人事課
塩崎 由里

当社の事業や会社での一人ひとりの役割について伝えることで、生徒たちは、将来働くということや、学校で勉強することに、意味を見出そうとされている様子でした。今後も地域の方々当社の役割について知ってもらうとともに、未来の社会を担っていく人材育成に貢献していきます。

適時適切な情報開示

情報開示に関する基本方針

情報開示に関する基本方針

当社では、ホームページや事業報告書等を通して、株主・投資家の皆様に適時・適切な情報開示を行っております。投資判断に影響を与える決定事実や発生事実に関する情報、決算に関する情報、既に開示した重要な内容について訂正・中止等が行われた場合に情報開示を行います。

また、経営上の重要事項に限らず、トップインタビューや当社の歴史、製品に関するコラム等についても、投資家の需要に応えるべく、出来るだけ積極的かつ公平に開示し、当社についてご理解いただけるよう努めております。

適時開示体制の概要

当社における会社情報の適時開示に係る現行の社内体制は、管理本部長を情報取扱責任者に据え、法令および東京証券取引所の諸規則を遵守し、適時適切に開示を行うよう努めております。

投資判断に影響を与える決定事実

および発生事実については、情報取扱責任者を中心に開示が必要か否かを検討し、開示が必要な場合は迅速に行うよう努めております。

IR情報の開示

当社ではホームページを利用して、広くステークホルダーの皆様向けに、決算情報やニュースリリース等の開示を適時適切に実施しております。

また、半期に一度、株主の皆様へ事業報告書を送付し、トップメッセージや事業の概況についてお知らせしています。

IRスケジュール	
5月	決算発表
6月	定時株主総会
8月	第1四半期決算発表
11月	第2四半期決算発表
2月	第3四半期決算発表

※公表すべき重要事実が発生した場合は、適時に情報開示を行います。

利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針

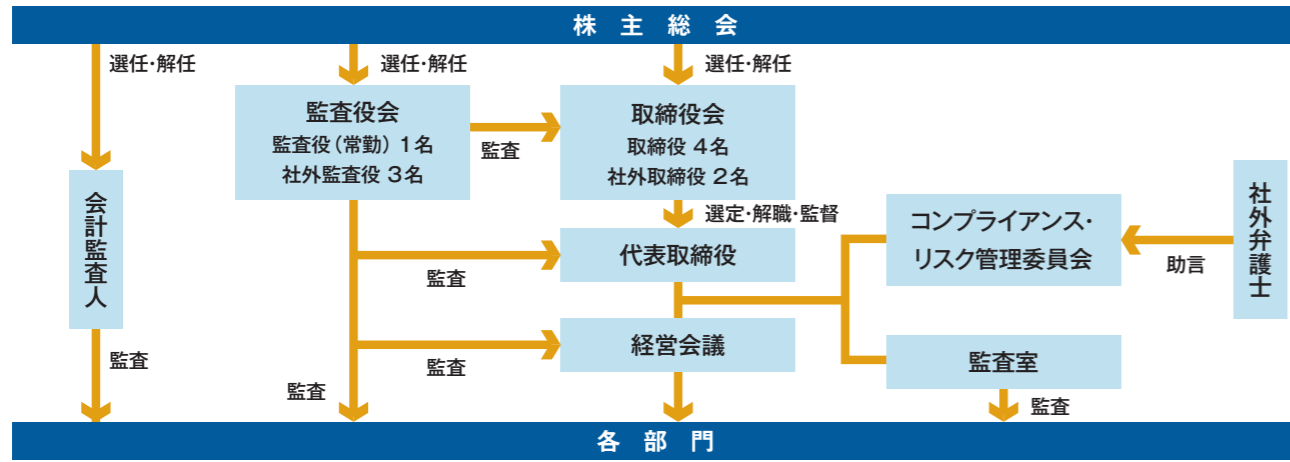
当社は、株主の皆様に対する安定的な利益配当を、経営の最重要課題の一つとして認識しております。株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長および企業体質強化のための内部留保の充実を総合的に実現すべく、継続的な利益確保とバランスのとれた安定配当を行うことを基本方針としております。

株主総会

株主総会

当社は、株主総会を株主の皆様と経営者との対話を行える貴重な場として、認識しております。そのため、株主の皆様が株主総会議事事項について検討を行う十分な時間を取るように、招集通知の早期発送やweb開示に取り組んでいます。

また、事業報告をよりわかりやすくする工夫として、報告事項のビジュアル化に取り組んでいます。



コンプライアンス、リスクマネジメント

セメダイングループ行動規範

基本理念	厳守事項
セメダイングループの役員及び社員は、業務遂行にあたり、法令・社内規程等を遵守すると共に、公正と秩序、誠実と信頼をモットーとし良識ある社会人として行動する。	<ol style="list-style-type: none"> 1 法令等を遵守し、業務上の都合を優先させるようなことはしません。 2 就業規則その他の社内規程等を守り、互いに人格を尊重し、就業環境の向上に努めます。 3 社会と社員の安全を最優先します。 4 業務遂行に当たり、リスク要因の情報収集と未然防止に努めます。 5 取引先には誠実かつ公正に接し、信頼される取引関係を築きます。 6 業務上知りえた情報や第三者の知的財産権等を適切に取り扱い、インサイダー情報、個人情報及び社内機密情報を漏洩しません。 7 反社会的勢力には毅然として対応し、一切の関係を遮断します。 8 行動規範に反する発言や行動に気づいた場合は、是正に努めると共に、速やかに上司またはコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

コンプライアンスの推進体制について

コンプライアンス維持のための組織として、コンプライアンス・リスク管理委員会を設け、各部門長をコンプライアンスオフィサーに任命して自部門のコンプライアンス責任者としています。

コンプライアンスリスク防止のための基本規程として、セメダイングループコンプライアンス・リスク管理マニュアルを定め、グループすべての社員にコンプライアンスの徹底を図っています。特に、セメダイングループコンプライアンス・リスク管理マニュアルにて制定しているセメダイングループ行動規範は、小冊子として全社員に配布し、常に携帯を義務付けています。更に月に一度は部や課の朝礼・会議などの機

会に基本理念と行動指針を読み上げて、周知と徹底を図っています。

BCPについて

ビジネスコンティニュアスプラン(BCP)については、緊急事態の発生をリスクとしてとらえ、コンプライアンス・リスク管理委員会が主管となって推進しています。

東日本大震災の教訓をもとに、本社での緊急事態発生時の体制整備、緊急事態における各部門の役割の明確化とその準備、各工場・物流拠点との連携と指示などを、明確にしたBCPマニュアルを整備しています。

また、本社以外の各拠点(大阪・名古屋事業所、茨城・三重工場)での緊急事態発生時の初動体制なども検討を行い、シミュレーションによる全体

訓練を検討しています。

情報管理の取り組みについて

当社の情報管理については、基幹システムを社外サーバーセンターに設置し、外部から保護された環境において、すべての業務処理を、そこで集中実施しています。

また、USBメモリー等の情報媒体による情報の移動が禁止され、情報漏えいの防止を行っています。

各システムのセキュリティ管理については、情報統括室が一括で管理を行い、外部よりのウィルスの侵入や不正アクセスの防止に努めています。

個人情報についても、各部門にて厳格に管理されており、その管理状況については、毎年監査室による内部監査により、監査が実施されています。

リスクマネジメントの考え方

当社のリスクマネジメントとしては、社長を委員長とする内部統制委員会を設けて、会社の各機能(販売、購買、製造、決算等)について仕事の流れを明らかにし、業務記述書を作っています。その業務に対してリスク(不正が起

こる要因)とコントロール(不正が起こらないように行う統制行為)を調査し、特に重要なコントロールをキーコントロールと指定して公認会計士とともに内部統制委員会が監査を行い、その結果を社長名にて内部統制報告書として関東財務局へ報告しています。

またこの活動とは別に、コンプライアンス・リスク管理委員会にて、年に一度各部門が自らリスクの調査を行い、新たに発見されたリスクに対して対処を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告しています。(コントロールセルフリスクマネジメント活動)

グループ全体の品質・安全への取り組み

当社グループの品質保証体制

当社グループは、製造拠点を国内に5か所、海外に4か所持ち、個人のお客様向けの製品から、建築現場や電子部品、車載向けまでの多種多様な製品を作り、国内のみならず海外でも、幅広い分野でご利用頂いております。お客様に、安全な製品を確かな品質でご提供できるよう、ISOによる品質管理システムを基に運用、継続しておりますが、今後も水準を高めつつ、当社を取り巻く環境に対応すべく、見直しも行っていきます。

してしまうものや硬化が遅れてしまう場合があります。

これまで国内で流通、ご使用いただいている場合には、あまり温度管理に起因する問題はあまり起こりませんでしたが、海外の様々な環境下での使用が増えるにつれ、流通・保管の温度による不具合の増加への対応として、当社では工業用接着剤の一部で冷蔵輸送・保管も含め、生鮮食品並みの取り扱いを行い始めました。

品質を保証すべく、より良い状態で製品をお届けするためにも、これからも品質にこだわり、変化していきます。

ためには、品質の確かな原材料の使用は必須条件となります。また多品種の製品を製造供給すべく、他社へ製造、充填を委託している製品もあります。そのため定期、不定期で原材料の各メーカー、及び製造委託会社に対し品質監査を行っております。製造工程の変更、製造場所の変更もその対象となり、品質が常に一定に保たれていることを一つひとつ確認して、もの作りを行っています。



当社の品質保証について

当社が製造販売している接着剤、シーリング材には基本生ものと同じで有効期限があります。適正な温度で輸送、保管しないと使用前に硬化

原材料メーカー、製造委託会社への監査について
より良い製品を安定的に製造する

国内の品質管理体制

当社茨城工場、三重工場は、品質マネジメントシステムの国際基準とされるISO9001を取得し、長年にわたって維持を継続して、品質管理の基準としています。

製品の品質管理のもう一つの基準として、用途、種類ごとに定められているJIS規格がありますが、当社は、建築用、木材用接着剤、建築用シーリング材、一般工作用接着剤の計11規格を取得して、製品作りに活かしています。

当社の代表製品の一つである「セメダインC」も、一般工作用接着剤のJIS認証製品です。また、グループ会

社であるセメダインケミカル株式会社(岡山工場)も当社製品を製造するため、同等の品質管理体制を整備頂いています。ISO認証は取得していませんが、社内の管理基準は当社と同等として頂いています。また、建築用接着剤、建築用シーリング材の3規格の認証を取得し、当社と同じJIS製品を製造できる体制としています。

第三者監査への対応

近年は、製造のプロセスが妥当であるかを重要視し、そのプロセスで製造された製品が、なおかつ品質規格を十分に満足していることを、要求

されるお客様が増えています。製品の製造工程の確認に工場を訪問されるお客様も増えていますが、その都度、直接の言葉でご指導を頂き、工程、設備の改善を進めることで、よりよいもの作りにつなげることができると考えています。

お客様から頂いたご指摘は、他のお客様の要求にも通じる場合が多いことから、水平展開や標準化を念頭において対応を進めています。直接工場をご覧頂いて、安心して頂けることが、「信頼されるもの作り企業」の条件であると認識して、今後も改善活動を継続してまいります。

労働安全衛生法の徹底

取り組み

全ての事業活動において安全操業を継続していくため、法令遵守はもちろん、必要な自主基準を設定して安全衛生レベルの向上に努めています。

各事業所においては、安全衛生活動を推進していくための組織体制を整備し活動を展開しています。さらに、事業活動におけるすべての面で5S活

動やリスクアセスメント活動などにより継続的な改善活動を行っています。

日本での安全教育実習体験

2015年8月17日、18日の2日間の日程で東南アジアのタイに拠点をおく2社、Cemedine (Thailand)とAsia Cemedineより現地スタッフ3名(タイ人2名、日本人1名)が安全衛生研修で茨城事業所を訪れました。海外のグループ会社から安全衛生教育を目的としての来日、研修は今回が初の試みでした。

研修内容は、茨城工場の安全衛生活動の紹介、製造現場の安全ミーティングへの参加、危険予知トレーニングの説明と現場での実践などを行いました。さらには、動力機械による挟まれ、巻き込まれや墜落、転落などの危険を体感する体験学習として「安全体感教育」に参加して交流を深めることができました。



Voice



Cemedine (Thailand) Co., Ltd.
Noppacun
Paul kayan

工場で作業する時には、不安全なことがいつでもおきる可能性があります。人、設備、工程などが原因と考えます。

セメダインでSHEQの研修会を受けてきたことで、安全は大事なことでわかりました。また、KYTを受けることにより、仕事内に起きる事故を少なくすることはできると感じました。

一番大事なことはみんなが同じ意識を持つことだと思います。

人は一番大切な財産です。

Voice



Cemedine (Thailand) Co., Ltd.
Sutthipong
Phatarajumruskul

私は工場の設備担当ですが、安全面も担当しています。昨年の8月にMOHKA社で安全体感研修を受け、作業する前の安全のことを学びました。その経験を、帰国してから弊社の工場でも活かしています。例えばMorning Talk, KYT, SHE Patrolなどです。セメダインの皆さんには、いろいろご教授頂き、本当に感謝しております。

Voice



環境安全衛生部
安全衛生グループ課長
田村 花都将

「安全体感教育」は今回の研修の目玉であり、「危険への感受性を高める」ための体験学習として日本側スタッフも一緒に参加しました。普段では体験できないさまざまな危険を共に体験し、改めて安全の重要性に「気づく」ことができました。

そして、「安全はすべてに優先する」という安全文化を築いていくために、「安全活動に国境はない!!」共に熱意をもって安全活動に取り組んで行こうと決意を新たにしました。

第三者意見

麗澤大学経済学部・大学院経済研究科教授
麗澤大学企業倫理研究センター副センター長
博士(経営学)

倍和博氏

セメダイン株式会社(以下、同社)は、創業100周年に向けてCSR活動への取り組みを体系的に「社会・環境報告書」として整理されています。CSR活動の定量化を試みるCSR会計と持続企業経営を促進する立場から、以下に第三者意見を申し述べます。

高く評価できる点

今回の報告書で第一に評価すべきは、「人を大切に、より良い製品をより多くの人々に提供することにより社会に貢献する」という企業理念を同社のCSR活動全体に浸透させ、報告書の作成へとつなげている点です。企業理念を意識したCSR活動への取り組み、そして活動のプロセスや結果を報告書として開示する同社の基本姿勢は評価に値するとともに、企業内外のステークホルダーに対する訴求効果にも大いに貢献しています(pp19-20)。

第二に評価できる点は、「100周年に向けた取り組み」として同社のグローバル化に対するビジョンと具体的な活動実績を整理していることです(pp11-14, pp15-18)。読者の関心の高いグローバル化に向けた取り組みをクローズアップする試みは、事業活動に対する読者の理解を促進するだけでなく、多様なステークホルダーとの関係性強化にも結びつくからです。

さらに、これらの特徴を企業内部で支えるCSRマネジメント体制の構築に関しても、企業価値の継続的向上に向けたコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組むなど、同社が全社一丸となって活動に邁進している姿が伺えます(pp38-41)。本報告書はより良い「製品」作りを目指す事業活動と「人」のつながりを重視したCSR活動が融合する姿を映し出すことに成功しており、完成度の高い報告内容となっている点を評価します。

今後の改善に期待する点

持続的な価値創造の実現という目標に向け、ガバナンスに関連する情報をCSRマネジメントシステムと連動させるという昨年指摘した課題は、「セメダイングループのCSR」における持続可能な社会の実現に向けたマネジメント体制の構築(p19~)、さらにはガバナンス強化への具体的な取り組み(p38~)によって十分な改善がなされています。

現在、企業情報開示の分野では非財務情報の開示や統合報告に大きな期待が寄せられています。同社の取り組みをより具体的かつ分かりやすくステークホルダーの皆様に伝えるには、非財務的な取り組みや活動をいかなる方法で定量評価しステークホルダーに伝達できるかが重要な鍵となります。これらの課題と真正面から向き合いながら持続可能な社会の実現に資するCSR活動を実践し、業界のリーディングカンパニー、さらには持続企業として発展されますことを祈念しております。

第三者意見を受けて

執行役員
品質保証本部長
齋藤 敦

本年も引き続き、第三者意見を頂戴致しまして誠にありがとうございました。

ご評価頂いた活動は、企業理念をCSR活動に取り入れ、ステークホルダーである皆様の理解を深める目的で行いました。「セメダインの「調達」」は、ダイアログ形式を取り入れ、分かり易く現場の声でそれぞれの役割をお伝えする事としました。海外の取り組みでは、セメダイングループの活動実績をより具体的に臨場感を意識して表現しました。これらの事業活動とCSR活動が、連動性のある継続的な活動としてご理解、ご評価頂く事で、企業価値向上の方向性確認が出来ました。

ご提言については新たな活力として受け止め、今後も信頼されるものづくりをセメダイングループ全体へ浸透させ、安心安全な製品の供給と、ステークホルダーの声に傾聴した、持続可能な社会に資するCSR活動に進化させて参ります。



2001年麗澤大学に奉職、現在に至る。日本経営会計学会理事、ICBM(International Conference on Business Management) Vice-President、経営関連学会評議会評議員。2008年豪邦大学経営学部客員教授。著書に「CSR会計への展望」森山書店、「持続企業の条件：環境変化に打ち克つ5原則」麗澤大学出版会など多数。

